

天理市人口ビジョン

令和7年4月（第3期）



目次

1. 人口ビジョンの位づけ	1
1-1. 人口ビジョンの位置づけ.....	1
1-2. 人口ビジョン検討の概観.....	1
2. 人口の現状分析	2
2-1. 本市の人口推移と長期的な見通し.....	2
2-2. 本市の人口構造.....	3
2-3. 自然増減・社会増減に関する分析.....	7
2-4. 出生・結婚に関する分析.....	17
2-5. 雇用や就労等に関する分析.....	24
3. 将来人口の推計と分析	30
3-1. 将来人口推計の前提.....	30
3-2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析.....	31
4. 将来の方向性	33

1. 人口ビジョンの位置づけ

1-1. 人口ビジョンの位置づけ

天理市人口ビジョンの位置づけ

- 「天理市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析し、人口問題に対する認識・課題を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略策定の際に、効果的な施策を企画・立案する上での重要な基礎情報となるものです。
- このたび、**第3期総合戦略を策定するにあたり、効果的な施策を立案するための基礎情報として、各種統計資料などを更新・追加し、改定を行いました。**

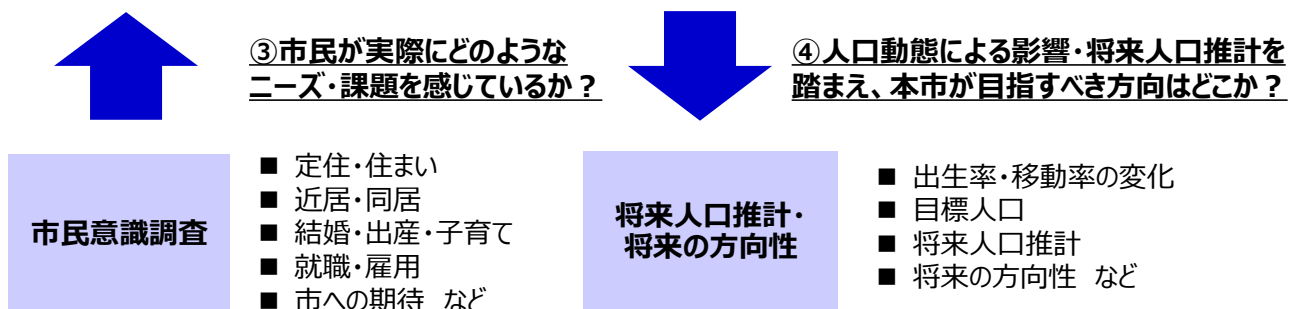
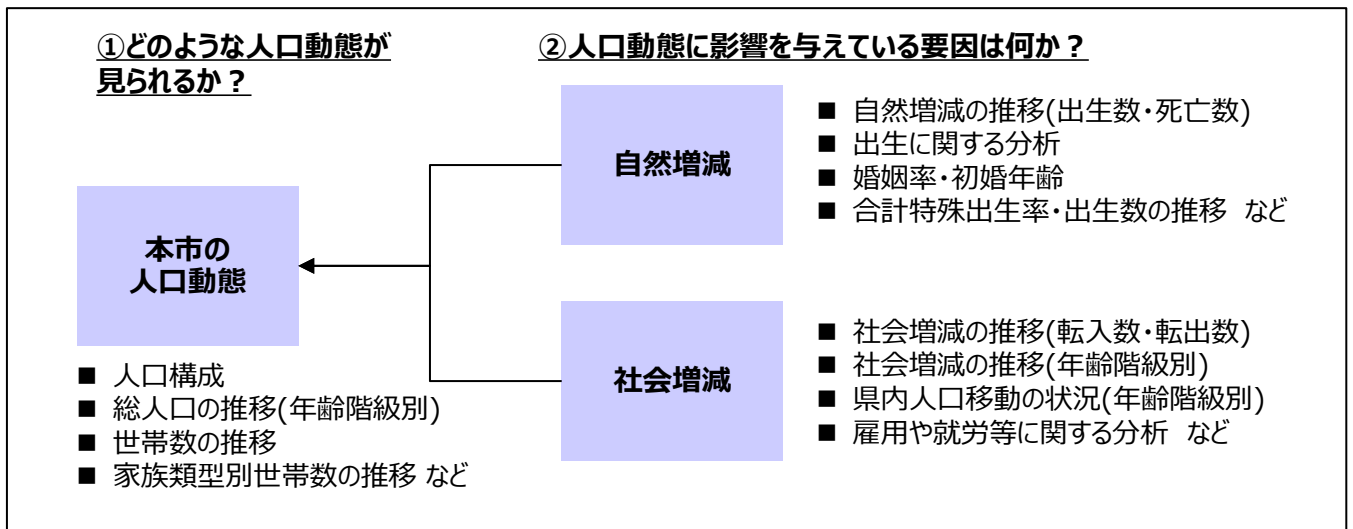
1-2. 人口ビジョン検討の概観

天理市人口ビジョンの対象期間

- 2015年(平成27年)～2070年(令和52年)までの期間を対象とし、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)の人口推計、および国・県・市の統計情報などを基礎数値として活用しました。

人口ビジョン検討の概観

- まず本市の人口動態の現状を捉えた上で、その変化に影響を与えている自然増減および社会増減の要因分析を実施しました。
- さらに市民等の意識調査を通じた実態・実感調査を踏まえ、将来人口推計および将来の方向性を検討しました。



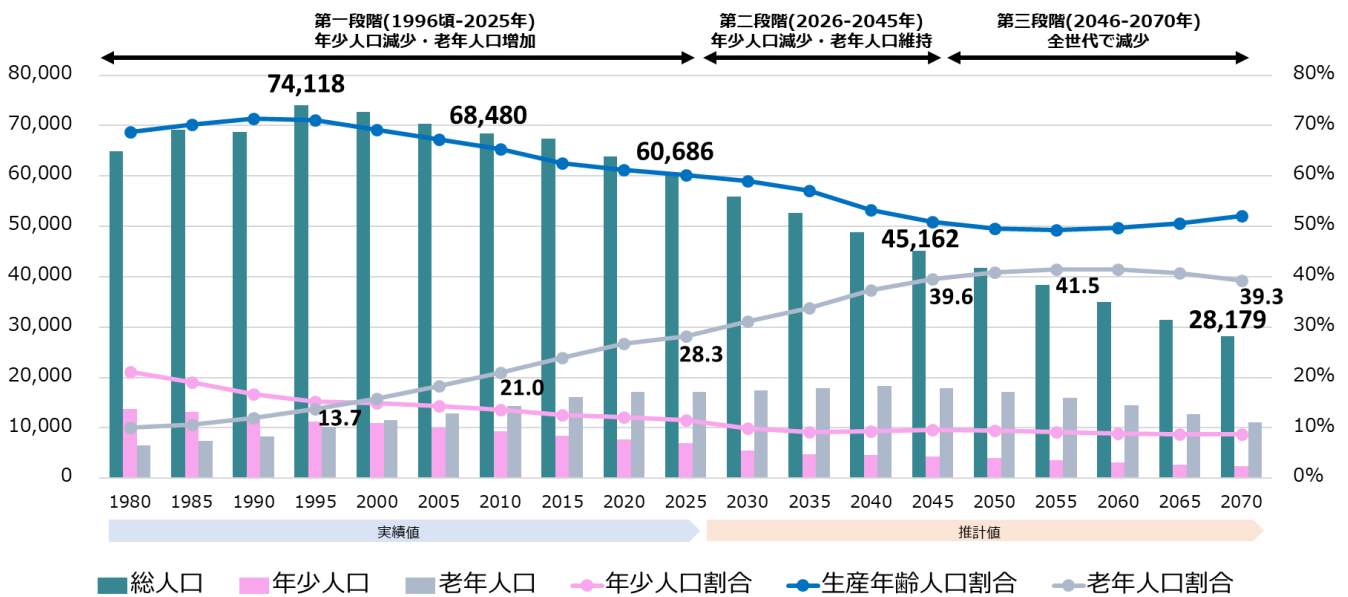
2. 人口の現状分析

2-1. 本市の人口推移と長期的な見通し

急速な少子高齢化・人口減少局面にある本市

- 本市の人口は1995年の74,118人をピークに「人口減少の第一段階」に入り、2025年1月の人口は60,686人まで減少しています。現状が続いた場合、人口減少は加速度的に進行し、将来推計人口に基づくと2045年には45,162人、2070年には28,179人まで減少すると予測されます。
- 生産年齢人口(15～64歳)は1995年の52,685人をピークに減少に転じ、2025年までに16,135人が減少、本市の人口推移に大きく影響を及ぼしています。一方で高齢化も急速に進行しており、本市全体の老年人口の割合は2055年には41.5%まで上昇し、その後は緩やかに減少し、2070年には39.3%と予測されています。
- 老年人口(65歳以上)と生産年齢人口の比率は、2.13(2025年)→1.28(2045年)→1.33(2070年)に達し、1人の高齢者を1.3人の現役世代で支える厳しい状況になります。

本市の人口推移と長期的な見通し



		1995	2010	2025	2045	2070
総人口	人口(人)	74,118	68,480	60,686	45,162	28,179
年少人口	人口(人)	11,253	9,323	6,985	4,315	4,109
(0～14歳)	割合	15%	14%	12%	10%	9%
生産年齢人口	人口(人)	52,685	44,793	36,550	22,960	14,668
(15～64歳)	割合	71%	65%	60%	51%	52%
老年人口	人口(人)	10,180	14,364	17,151	17,888	11,069
(65歳以上)	割合	14%	21%	28%	40%	39%

資料) 本市の一定転入・転出数を加味した独自推計に、全国の移動率が今後一定度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)とする(天理市独自推計(パターン2))

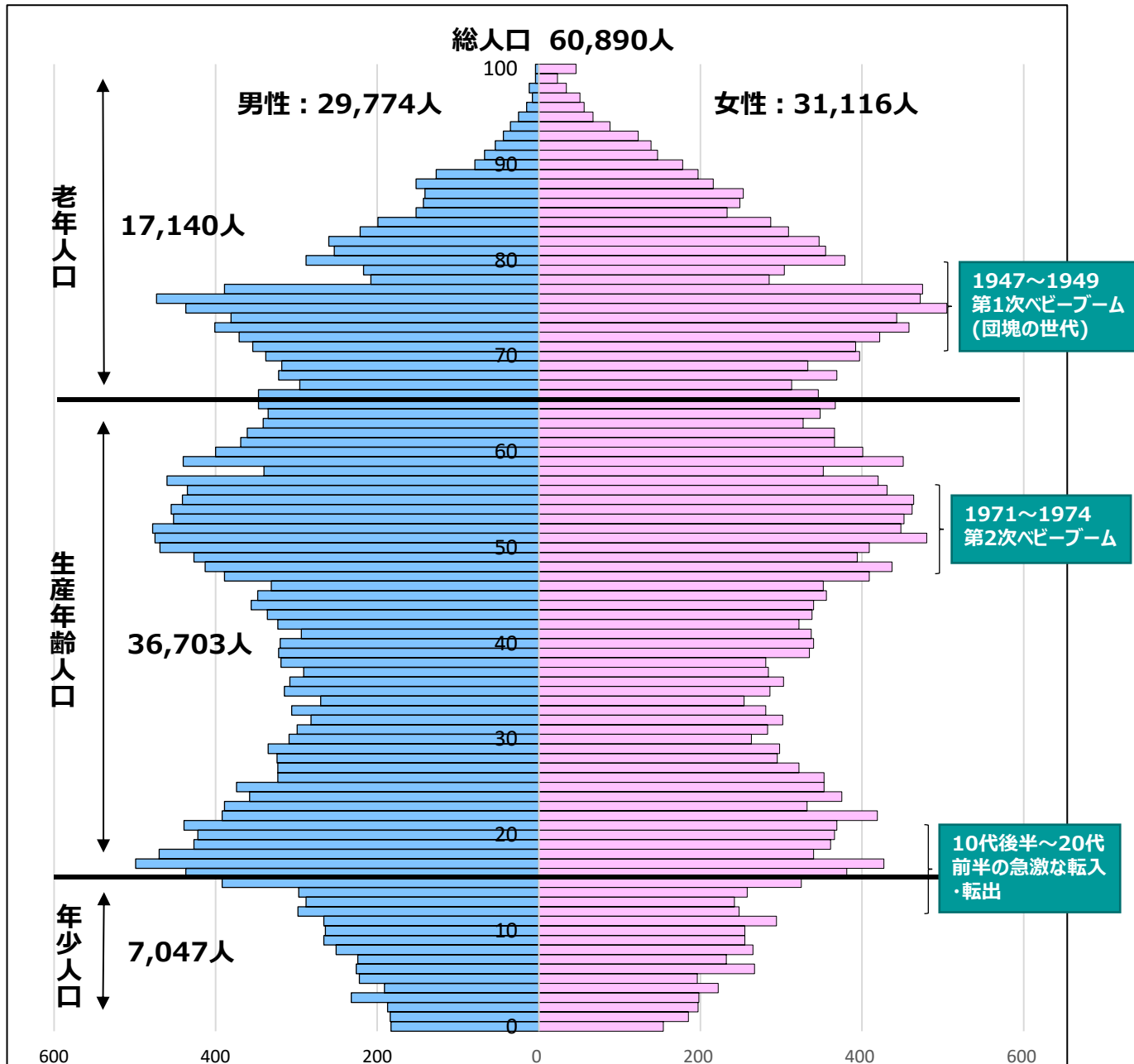
まとめ

- ✓ 現在、本市においても急速な人口減少の局面にあり、今後の市民生活・地域経済・行政運営に与える影響は年々大きくなっていきます。
- ✓ 人口減少に対して、自然増・社会増に関わる施策を複合的に打つことで人口減少スピードを抑制しながらも、人口減少を厳然とした事実として正面から受け止め、適応していく必要があります。

2-2. 本市の人口構造

- 本市の人口構成の特徴として、他市と比較して20歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。この要因は、市内に所在する天理高校・天理大学など教育機関への入学に伴う転入、および卒業・就職・結婚などに伴う転出が考えられます。
- 他にも、住民登録をしている市民以外に、天理教等の関係で宗教施設への一定期間居住者が多数地域内に存在している、という特徴があります。

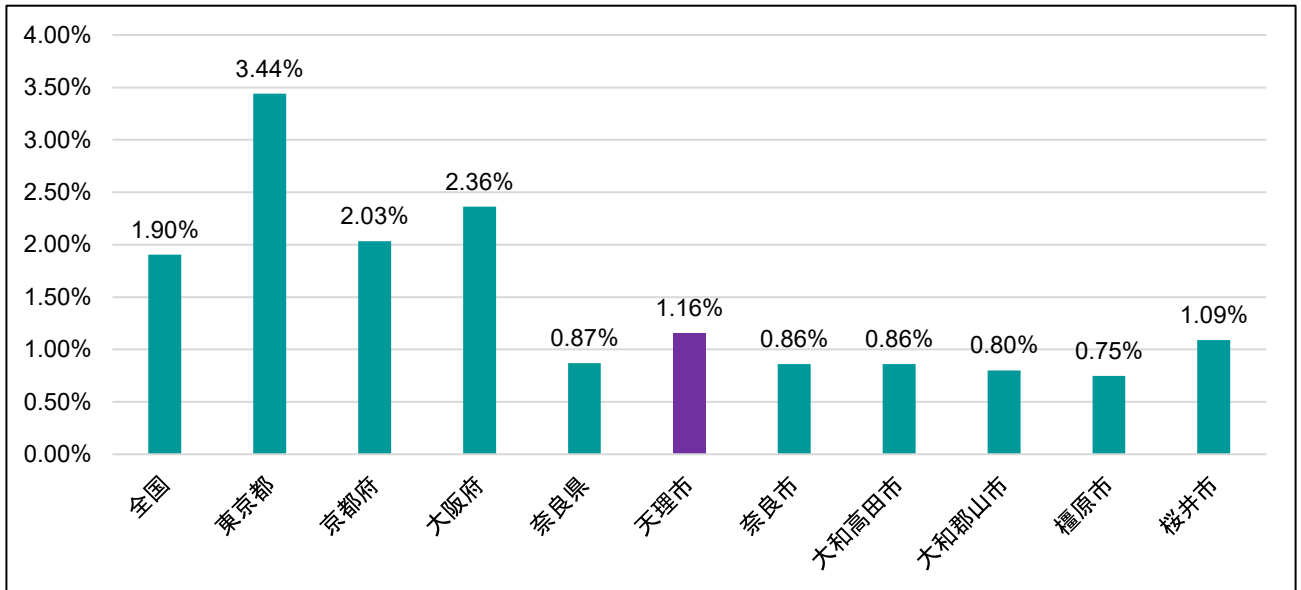
本市の人口ピラミッド(令和6年10月1日時点)



外国人の状況

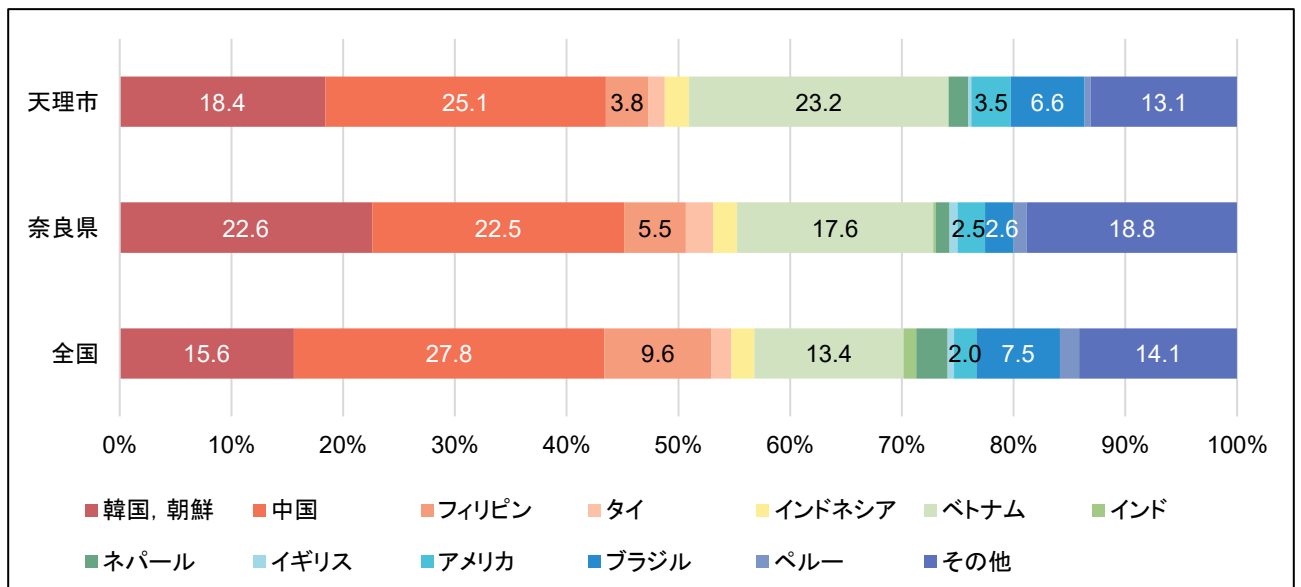
- 本市の人口に占める外国人の割合は、1.16%（740人）となっており、全国と比較すると低い割合となっておりますが、奈良県及び県内他市と比較すると高い割合となっております。
- 国籍別では、中国、ベトナム、韓国・朝鮮が多くなっており、全国と比較すると、韓国・朝鮮、インドネシア、ベトナム、アメリカの割合が高くなっています。

人口に占める外国人の割合



資料) 総務省「令和2年国勢調査」を基に作成

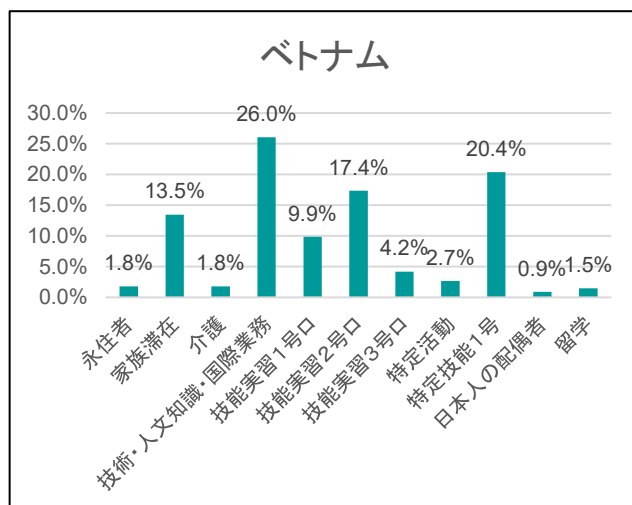
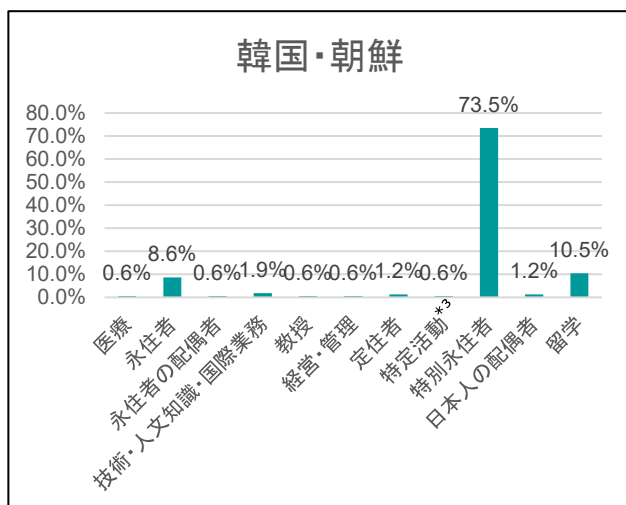
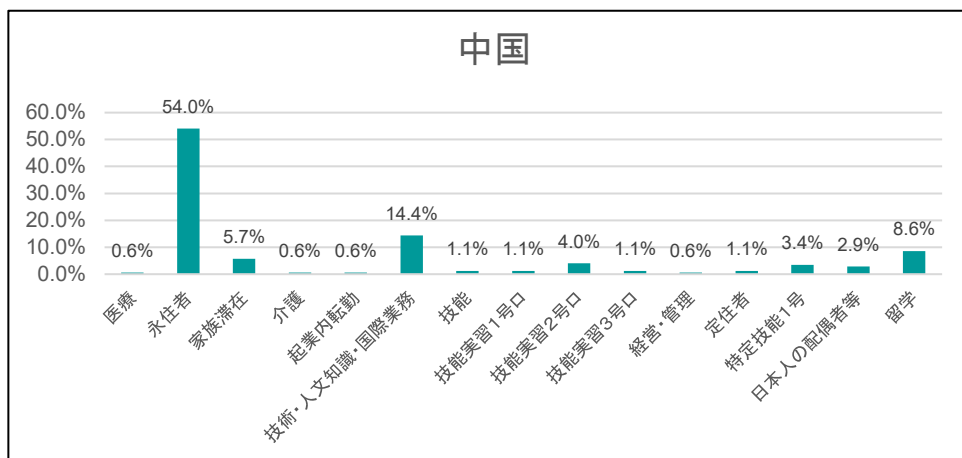
国籍別外国人の割合



資料) 総務省「令和2年国勢調査」を基に作成

外国人定住者等の割合

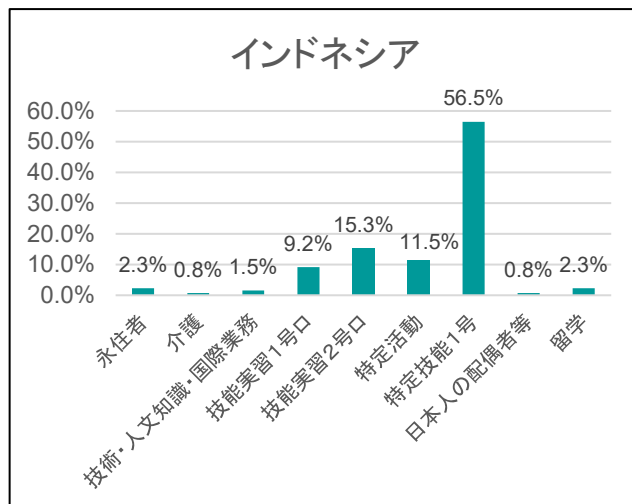
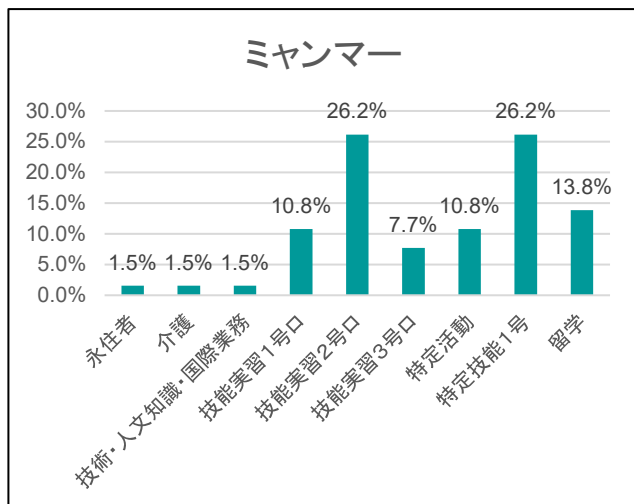
- 中国、韓国・朝鮮からの在留者について、在留資格のうち永住者・特別永住者の割合が非常に高くなっており、次いで技術・人文知識・国際業務や留学による在留が上位となっています。
- 一方、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなど東南アジアからの在留者では、技能実習*1・特定技能*2による在留の割合が高くなっています。特に、インドネシアは一定の専門性・技能を有し、戦力となる外国人を人材として活用する特定技能1号が約55%を占め、技能移転を通じた開発途上国への国際協力となる技能実習の約25%を合わせると、約80%にもなります。



*1 技能実習…日本で習得した技術を母国に持ち帰って広めてもらうことを目的としています。

*2 特定技能…特に中・小規模事業者をはじめ深刻化する人手不足の解消のため、国内で人材確保が難しい一部の産業において、一定の専門性や技能を持っている外国人を受入れることで、人手不足を補うことを目的としています。

*3 特定活動…外国人の多様化する日本での活動に対応する目的で作られた、日本に入国する前に申請した活動内容に基づいて与えられる在留資格。



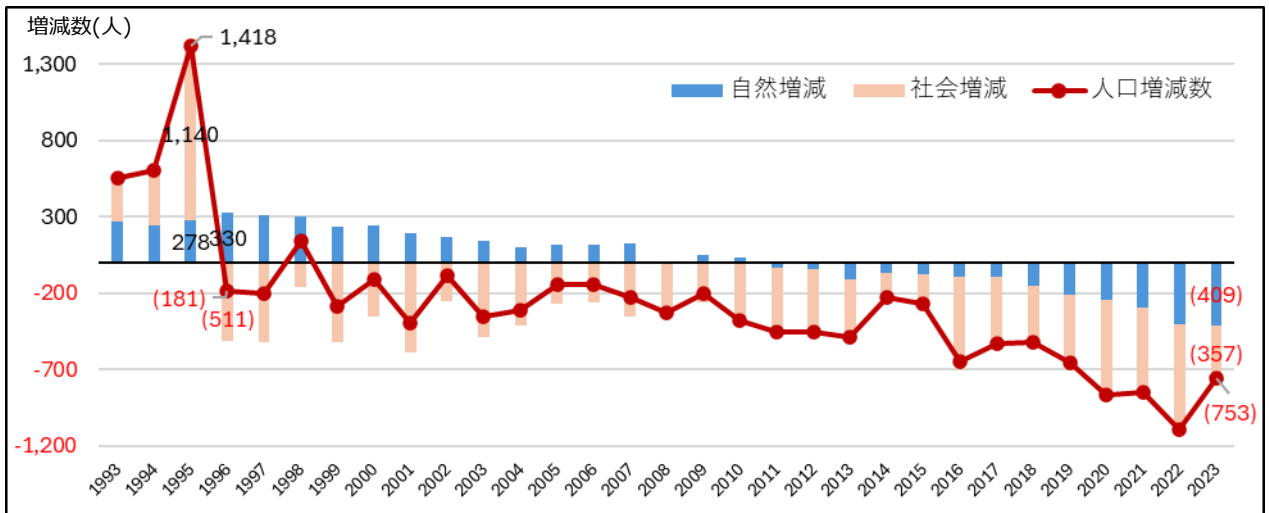
まとめ

- ✓ 本市の人口構成の特徴として、他市と比較して 20 歳前後の年齢層が厚いこと、およびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。この特徴を鑑みた人口減少対策を進める必要があります。
- ✓ 人口に占める外国人の割合は、1.16%（740人）となっており、全国と比較すると低い割合となっていますが、奈良県及び県内他市と比較すると高い割合となっています。
- ✓ 今後、増加が見込まれる外国人定住者への施策と併せて人口減少対策を進める必要があります。

2-3. 自然増減・社会増減に関する分析

- 人口増減には出生・死亡に伴う「自然増減」、転入・転出による「社会増減」の2つの要素が影響を与えています。
- 本市では1996年ごろから社会減が常態化し、人口減少の大きな要因となっています。自然増の数も年々縮小し、2011年以降は自然減が生じています。これらの影響により、本市では2000年頃から毎年約200～500人のペースで人口減少が続いており、2020年代に入ってからからは毎年約700～1,000人減少しています。

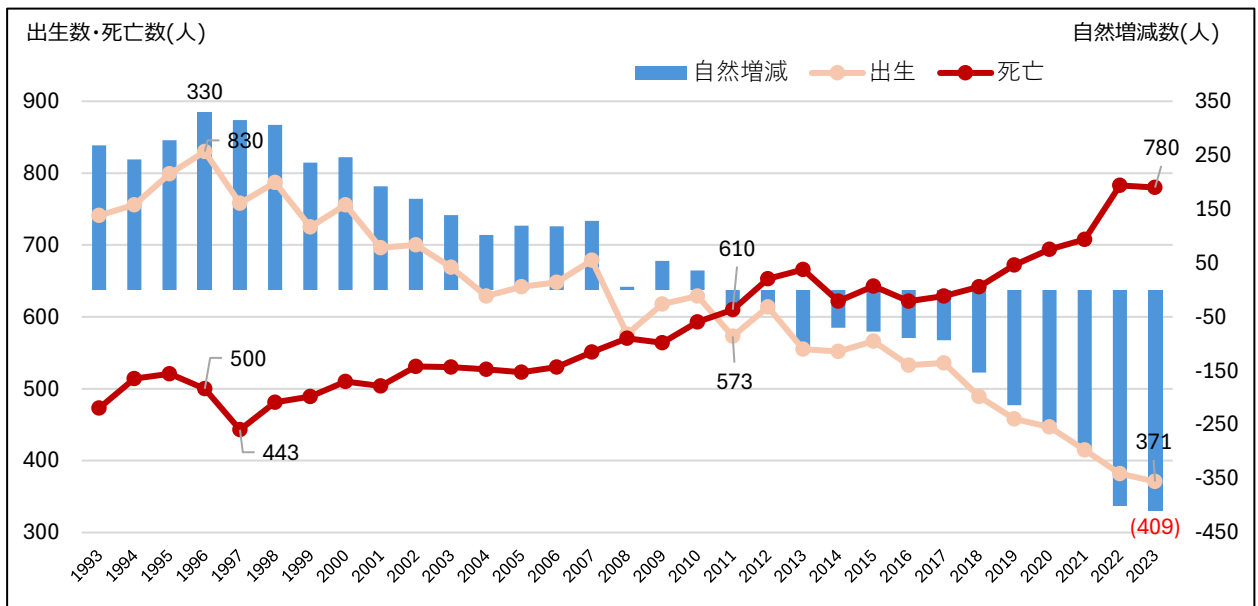
自然増減・社会増減に関する分析



資料) 令和6年「天理市 人口動態」を基に作成

自然増減

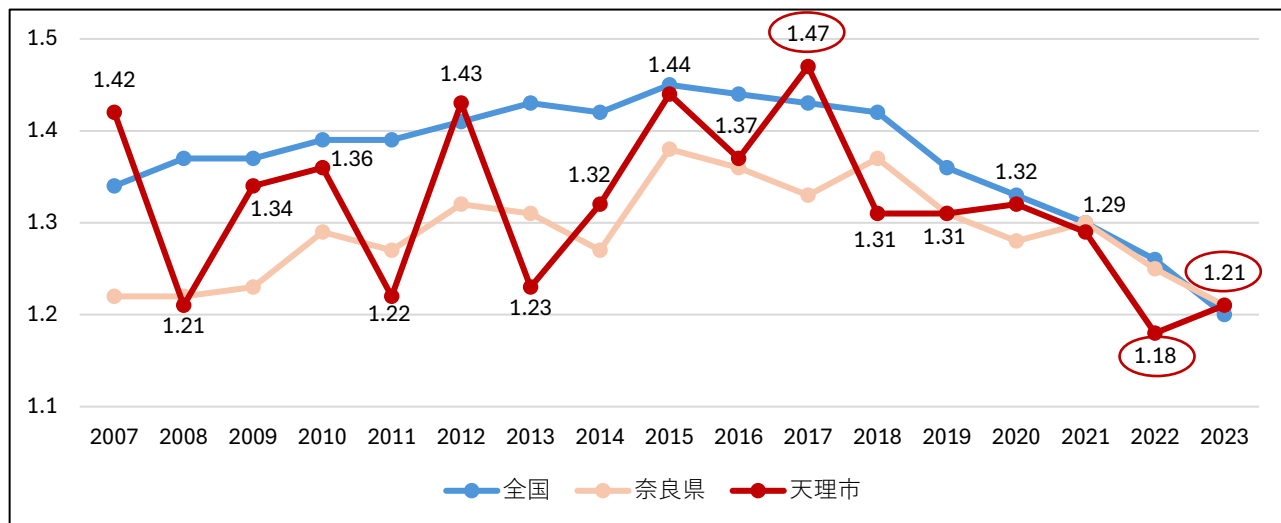
- 自然増減の推移を出生数・死亡数別にみると、出生数は1996年の830人をピークに徐々に下がり始め、2023年は371人とピーク時の44.7%まで落ちこんでいます。
- 死亡数は1997年以降徐々に増加し、2011年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減が加速しています。



資料) 令和6年「天理市 人口動態」を基に作成

- 合計特殊出生率*1の推移をみると、全国と奈良県の合計特殊出生率は、2015年頃まで上昇傾向にありましたが、2016年以降は減少傾向にあり、いずれも人口置換水準*2を割り込んだ状態が続いています。
- 本市の合計特殊出生率は、増減を繰り返しながらも2017年には1.47となりましたが、2023年には1.21まで減少しています。

全国・奈良県・天理市の合計特殊出生率推移



資料) 2007～2015年は天理市「合計特殊出生率 年次推移」、2016～2022年は「令和5年 人口動態調査統計」、2023年は健康推進課の算出数値を基に作成

- *1 合計特殊出生率…未婚女性も含めたすべての15歳～49歳女性が生涯に生むことの数
- *2 人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率。現在の人口置換水準は2.07

- 2018から2022年での5年平均の合計特殊出生率を奈良県他市町村と比較すると、本市は全国平均1.33を上回っており、奈良県39自治体中で12位の出生率となっています。

奈良県市町村別 合計特殊出生率

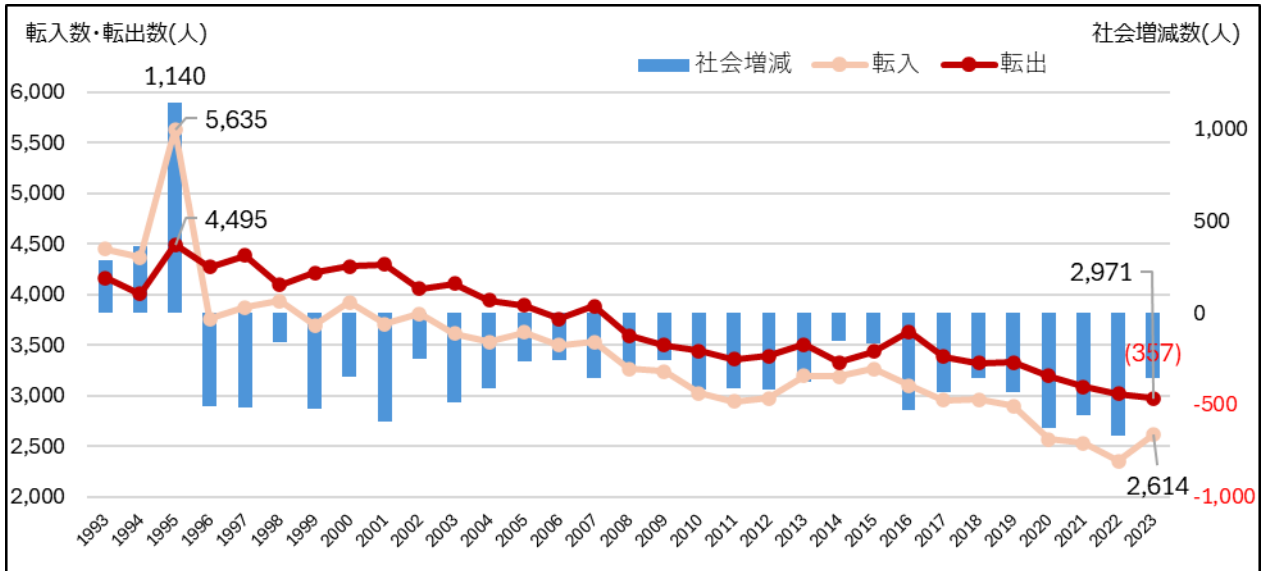
No	市町村名	2018-2022	2003-2022の増減
1	香芝市	1.53	0.03
2	葛城市	1.52	0.21
3	斑鳩町	1.51	0.36
4	王寺町	1.51	0.31
5	田原本町	1.45	0.14
6	三郷町	1.44	0.13
7	広陵町	1.42	0.16
8	下北山村	1.39	0.1
9	黒滝村	1.36	0.15
10	川上村	1.36	0.09
11	十津川村	1.35	-0.12
12	天理市	1.34	0.02
13	橿原市	1.34	0.04
14	生駒市	1.33	0.16
15	天川村	1.31	0
	奈良県	1.30	0.07
16	大和郡山市	1.30	0.05
17	桜井市	1.30	-0.04
18	曾爾村	1.29	0.14
19	御杖村	1.29	0.05
20	川西町	1.28	0.06
21	三宅町	1.27	0.08
22	上北山村	1.27	0.06
23	明日香村	1.26	0.19
24	野迫川村	1.26	0.05
25	奈良市	1.25	0.1
26	東吉野村	1.23	-0.11
27	平群町	1.22	0.19
28	山添村	1.20	-0.06
29	安堵町	1.19	-0.08
30	大和高田市	1.18	-0.03
31	御所市	1.16	0.01
32	河合町	1.16	0.08
33	上牧町	1.13	-0.15
34	吉野町	1.08	0.02
35	五條市	1.07	-0.06
36	下市町	1.07	-0.08
37	高取町	1.05	-0.17
38	宇陀市	1.04	-0.11
39	大淀町	1.04	-0.2

資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」を基に作成

社会増減

- 現在、本市では転入数より転出数が多く、純移動数がマイナスとなっています。転入数が1995年の5,635人をピークに、翌1996年には大幅に減少したことで転出超過となり社会減に転じました。
- 以降、毎年200～500人前後の転出超過が発生しており、転入数/転出数の差は2023年では357人となっています。
- 転入者について、2018年以降は減少傾向にありましたが、2023年は一転して増加しています。これは、在留資格が関係する技能実習制度の変更に伴い、技能実習生の受け入れ拡大が要因の一つと考えられます。

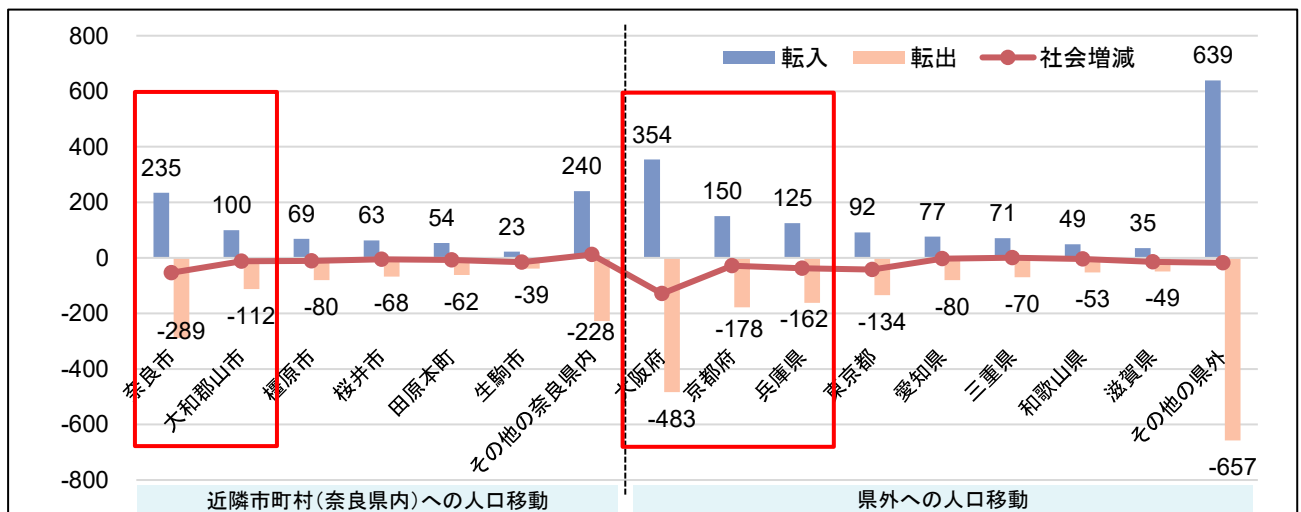
社会増減の推移(転入・転出)



資料) 令和6年「天理市 人口動態」を基に作成

- 本市に対して転入・転出数が多い地域としては、県内では奈良市・大和郡山市、県外では大阪府・京都府・兵庫県などが挙げられます。

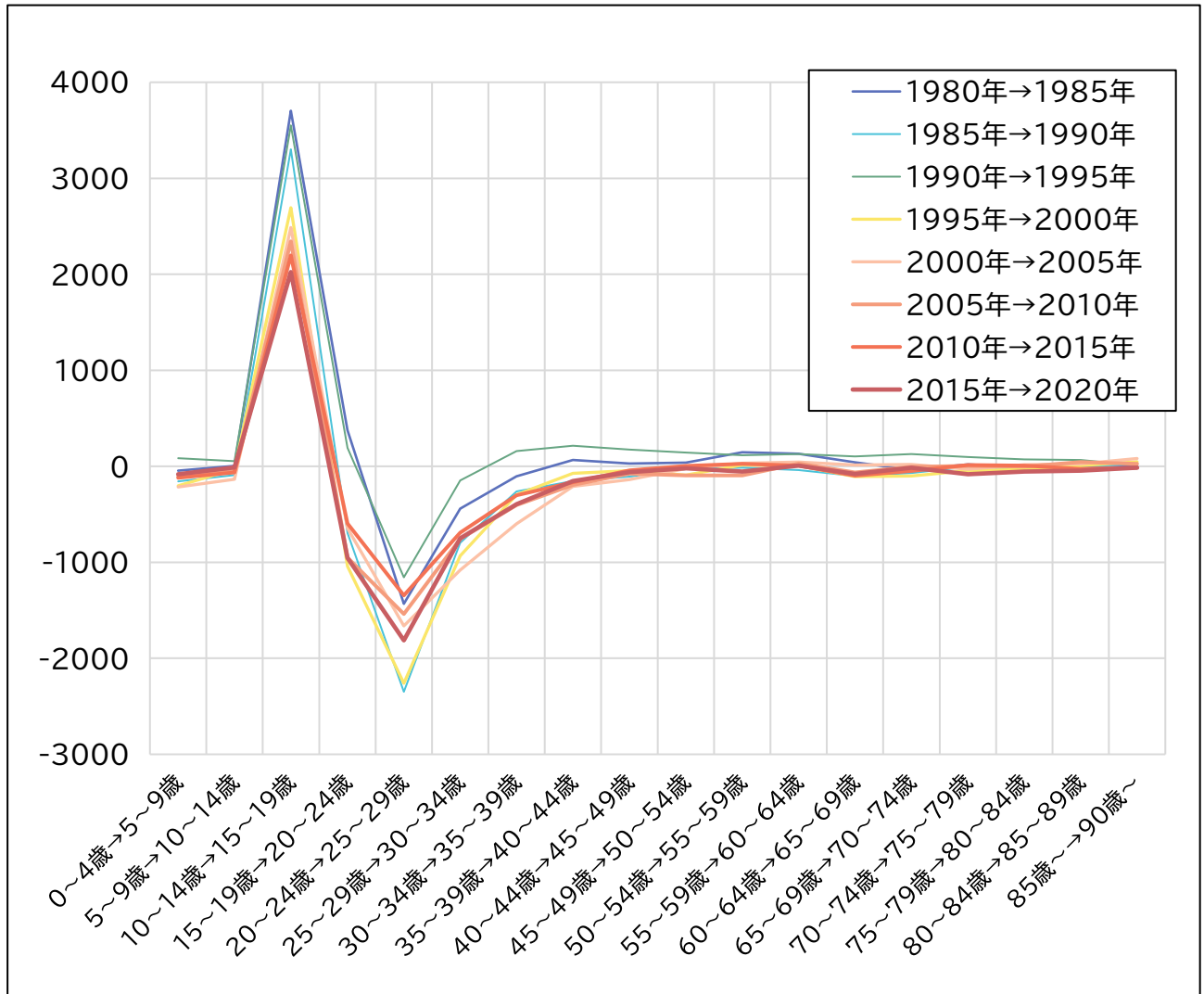
近隣市町村および県外への人口移動



資料) 「住民基本台帳人口移動報告」(2023年)を基に作成

- 5歳階級別に比較すると、転入・転出の特徴として、10歳代後半の大幅な転入超過と、20～30歳代にかけての転出超過がみられました。
- 転入要因としては、天理高校・天理大学など教育機関への進学との関連があります。また転出要因としては、卒業・就職との関連、あるいは実家に戻る・結婚・転職等、人生の節目との関連が考えられます。

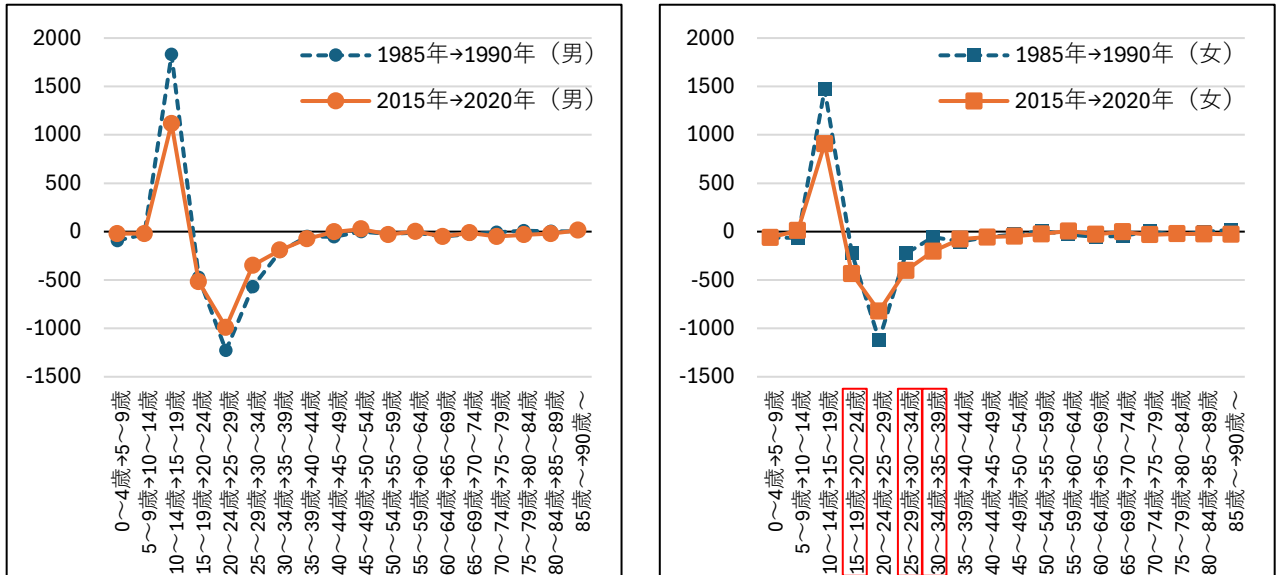
5歳階級別の純移動数



資料) 令和2年国勢調査

- 経年変化をみると、男女ともに**10歳代の転入超過が縮小傾向**にあり、**20歳代の転出超過も縮小傾向**にあります。しかし、女性の**15～19歳から20～24歳、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳の転出超過は増加**しています。

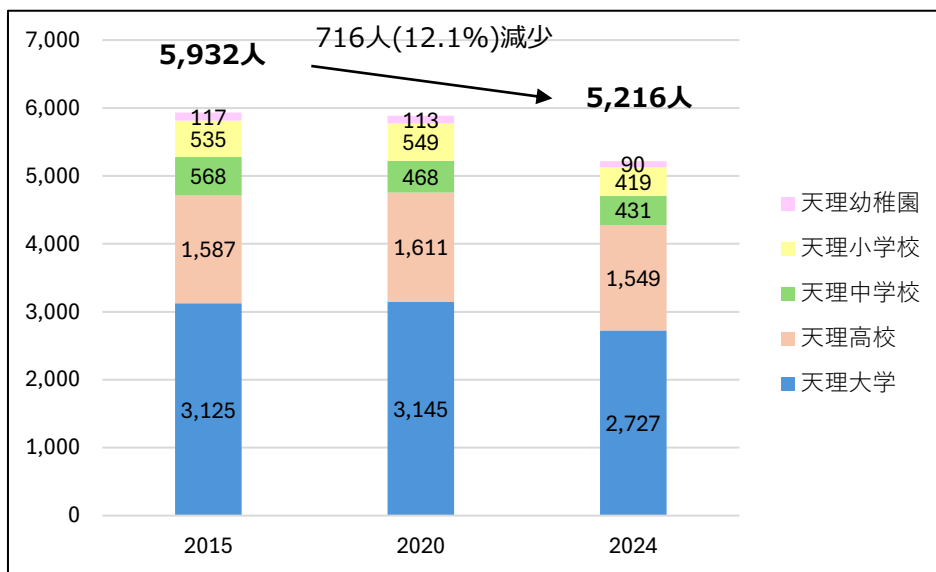
5歳階級別の純移動数（男女別、1985年～1990年と2015年～2020年の比較）



資料) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成「男女、年齢別人口・純移動数・純移動率」を基に作成

- 現在、学校法人天理大学が運営する幼稚園、小・中・高等学校・大学などの教育機関には合計で約5,200人の生徒が在籍していますが、2015年から2024年の学生数の差は約700人であり、毎年減少し続けています。

学校法人天理大学の学生数の推移

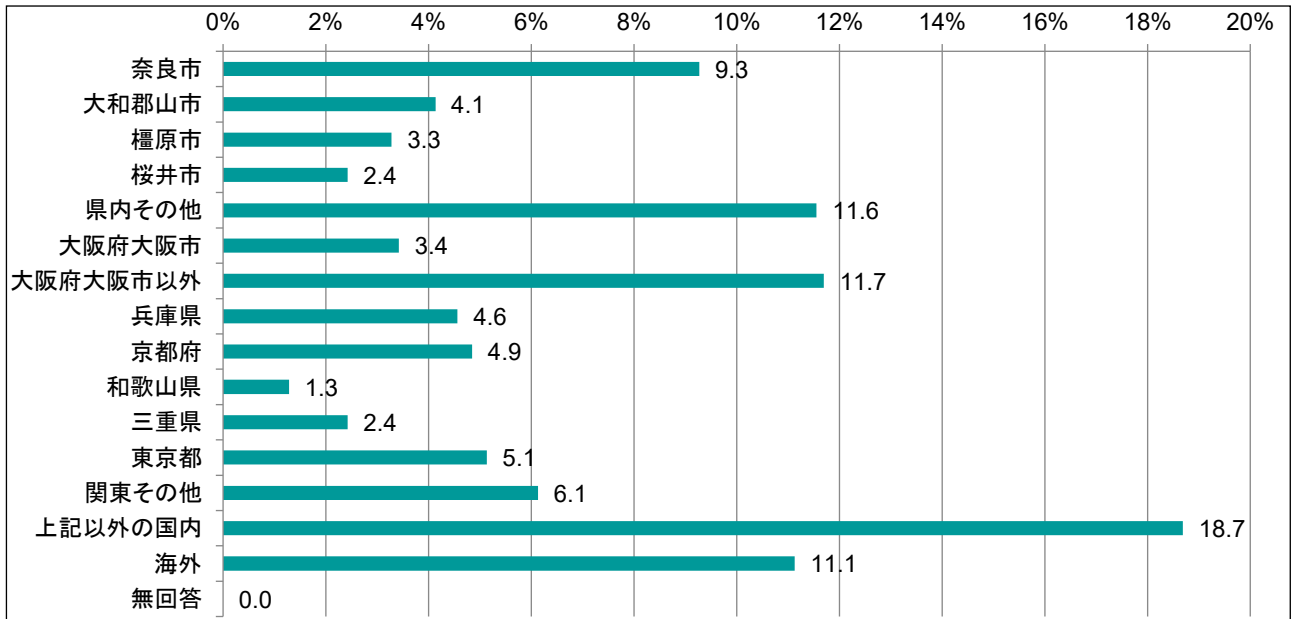


資料) 「学校法人天理大学 学生数」(天理大学HP) を基に作成

転入の事由

- 天理市が2023年に実施した転入事由アンケートによると、転入元は「奈良県内」が30.7%、「近畿圏（奈良県を含む）」が59.0%となっており、奈良県内でみると、「奈良市」が9.3%、「大和郡山市」が4.1%、「橿原市」が3.3%、「桜井市」が2.4%となっています。

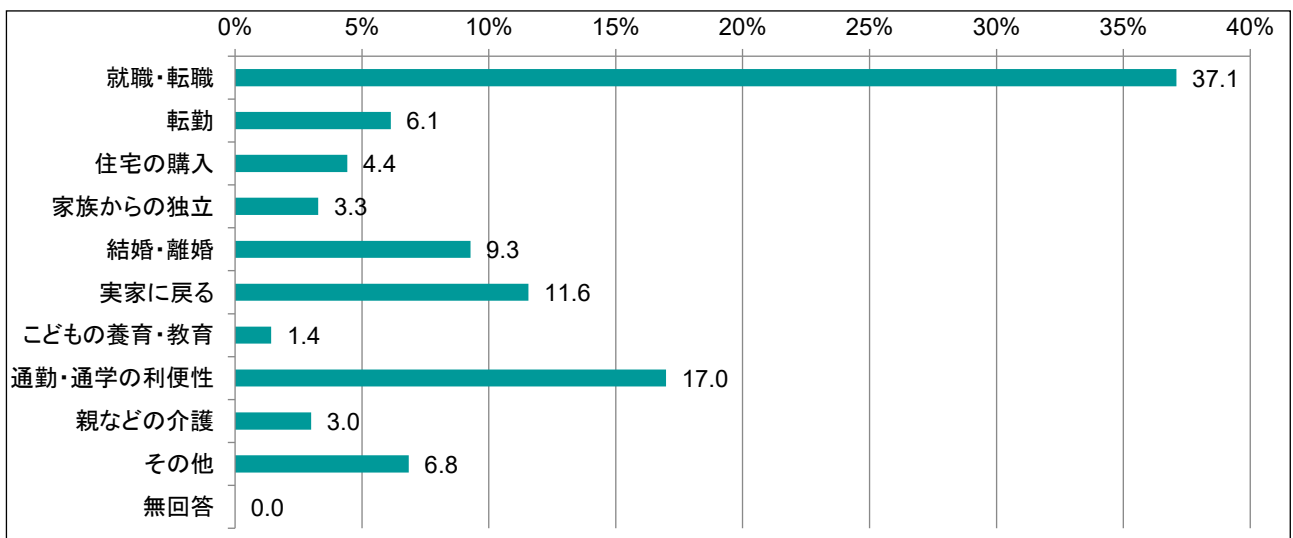
転入元



資料) 天理市「転入事由アンケート」(2023年10月～2024年9月実施)を基に作成

- 転入の理由としては、「就職・転職」が37.1%と最も多く、次いで「通勤・通学の利便性」が17.0%、「実家に戻る」が11.6%、「結婚・離婚」が9.3%となっています。

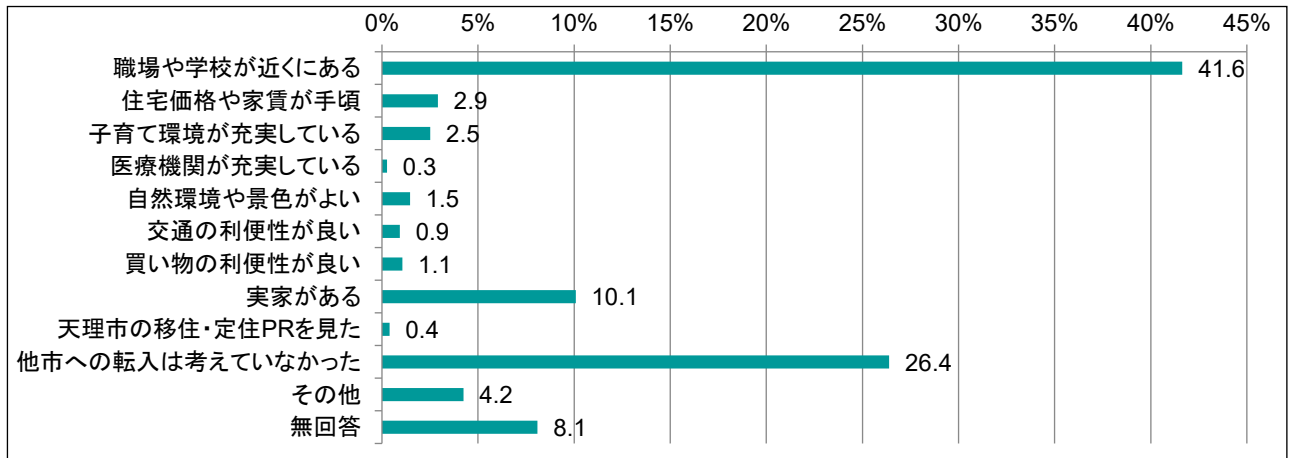
転入の理由



資料) 天理市「転入事由アンケート」(2023年10月～2024年9月実施)を基に作成

- 転入で天理市を検討した理由は、「職場や学校が近くにある」が41.6%と最も多く、次いで「他市への転入は考えていなかった」が26.4%となっています。

転入で天理市を検討した理由

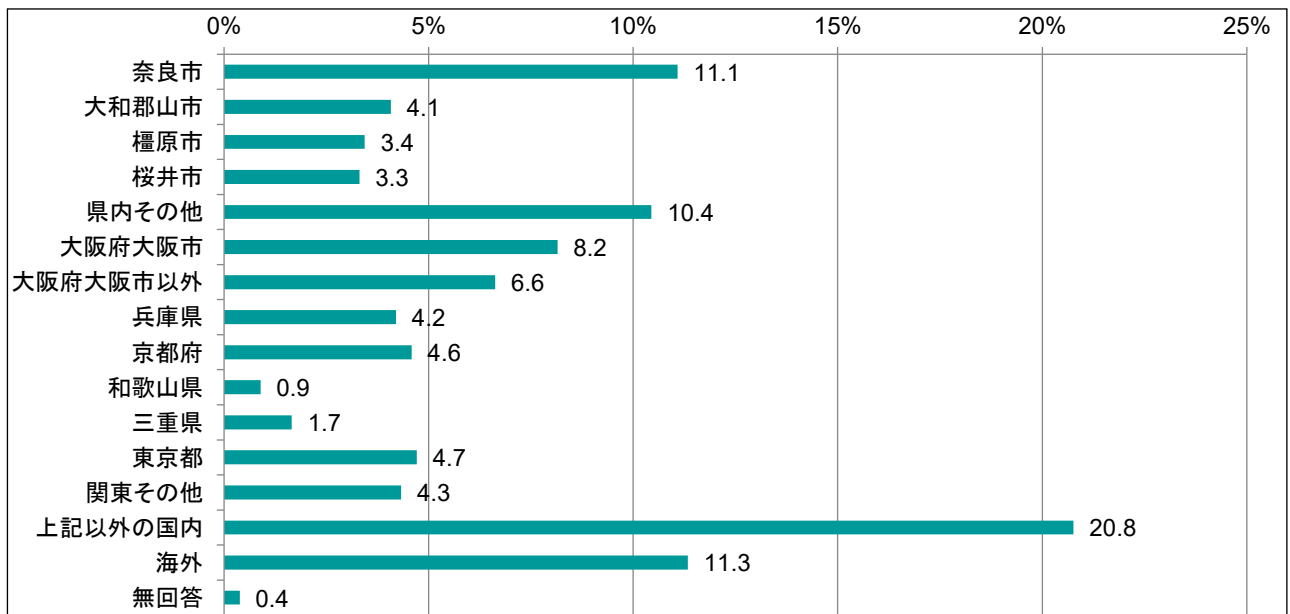


資料) 天理市「転入事由アンケート」(2023年10月~2024年9月実施)を基に作成

転出の事由

- 天理市が2023年に実施した転出事由アンケートによると、転出先は「奈良県内」が32.3%、「近畿圏(奈良県を含む)」が58.5%となっており、奈良県内でみると「奈良市」が11.1%、「大和郡山市」が4.1%、「橿原市」が3.4%、「桜井市」が3.3%となっています。

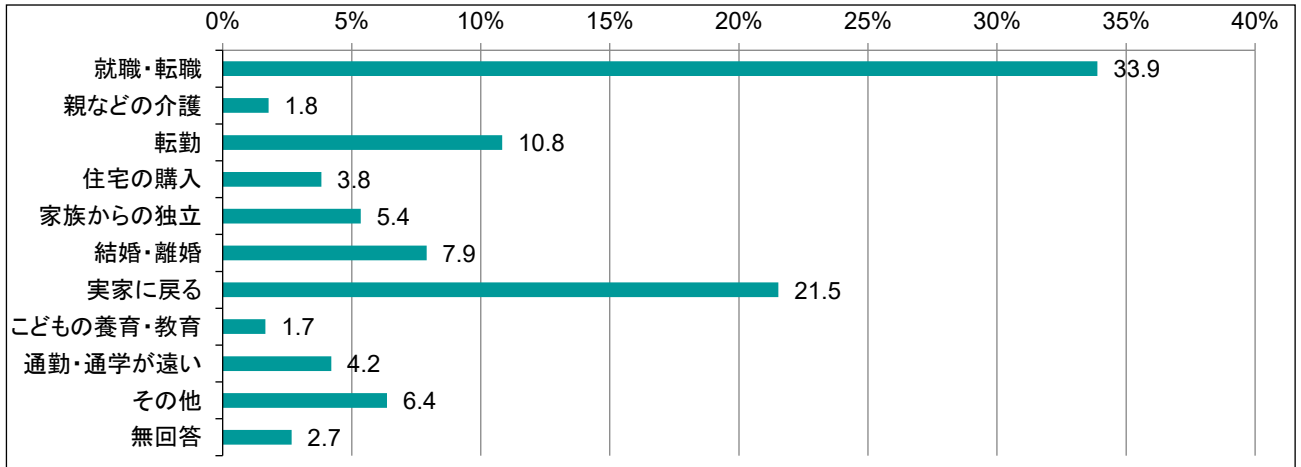
転出先



資料) 天理市「転出事由アンケート」(2023年10月~2024年9月実施)を基に作成

- 転出の理由としては、「就職・転職」が33.9%と最も多く、次いで「実家に戻る」が21.5%、「転勤」が10.8%、「結婚・離婚」が7.9%となっています。

転出の理由

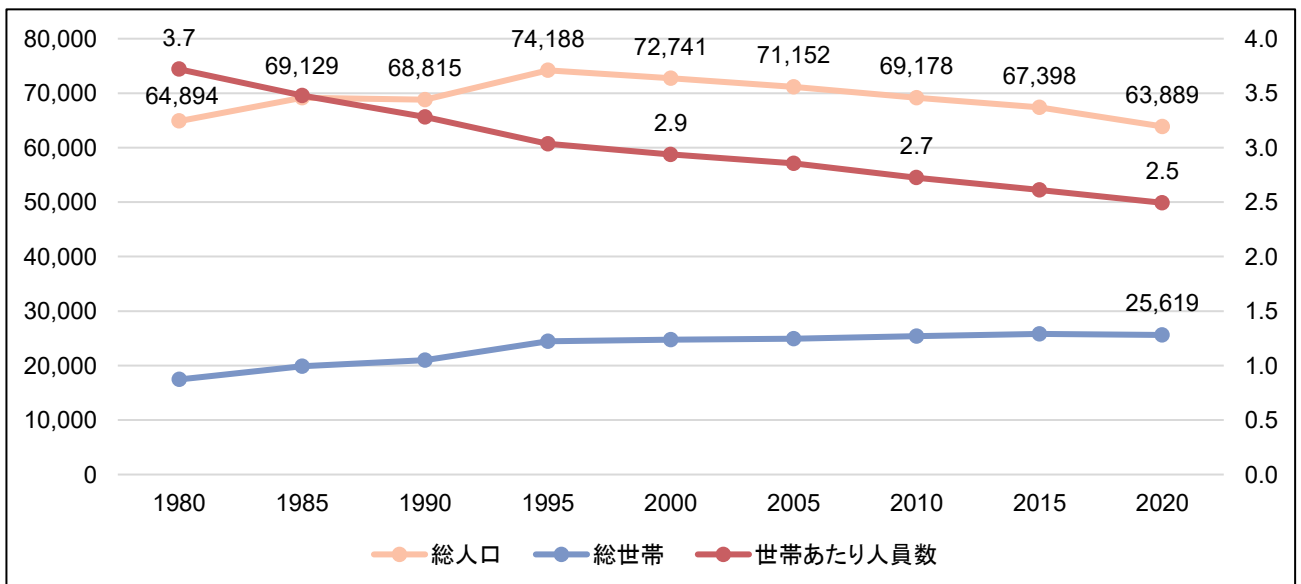


資料) 天理市「転出事由アンケート」(2023年10月~2024年9月実施)を基に作成

総人口の減少と世帯数の増加

- 人口が減少する一方で、世帯数は1995年以降も増加傾向にあり、2020年10月時点の世帯数は25,619世帯です。しかし、1世帯当たり平均世帯人員は2.9(2000年)→2.7(2010年)→2.5(2020年)と減少し続けています。
- 総人口が減少し世帯数が増加する現象には、核家族化・未婚化・晩婚化・離婚・死別などによる「単身世帯」の増加や世帯人員の減少、こどもを意識的にもうけない「DINKS世帯」や「一人っ子世帯」の増加などが関係しています。

天理市の人口・世帯数の推移

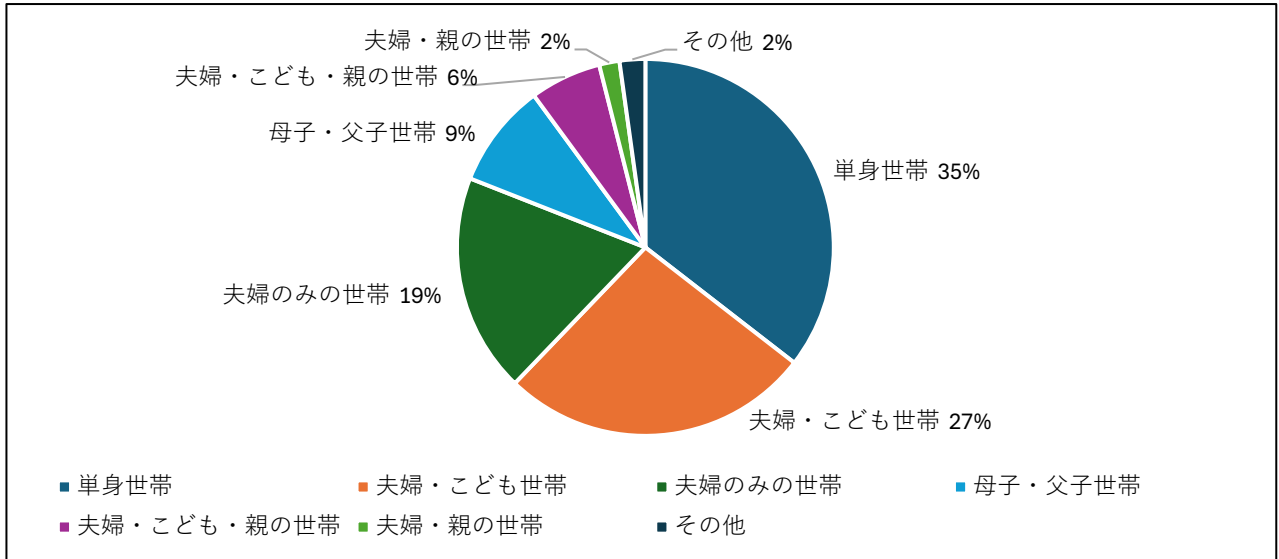


資料) e-Stat「都道府県・市区町村のすがた(社会・人口統計体系)」を基に作成

家族類型別世帯の割合

- 本市では、単身世帯は35%、核家族世帯が55%(夫婦・子ども世帯27%、夫婦のみの世帯19%、母子・父子世帯9%)、親との同居世帯は8%(夫婦・子ども・親世帯6%、夫婦・親世帯2%)となっています。

天理市の家族類型別世帯の割合

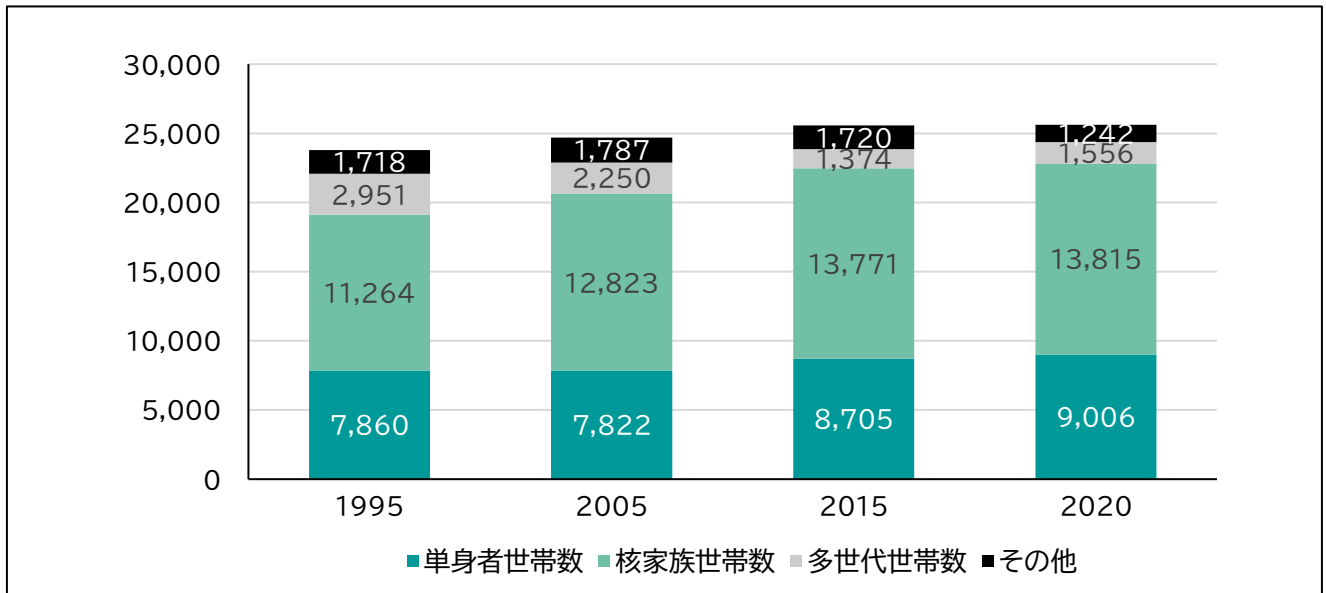


資料)「令和2年国勢調査 人口等基本集計」を基に作成

家族類型別世帯数の推移

- 1995年と2020年を比較すると、多世代世帯は△1,395世帯と大幅に減少しています。
- 多世代世帯の2015年から2020年の5年間では増加しているものの、単身者世帯と核家族世帯においては年々増加しており、本市における家族形態が小型化しつつあります。

天理市の家族類型別世帯数の推移

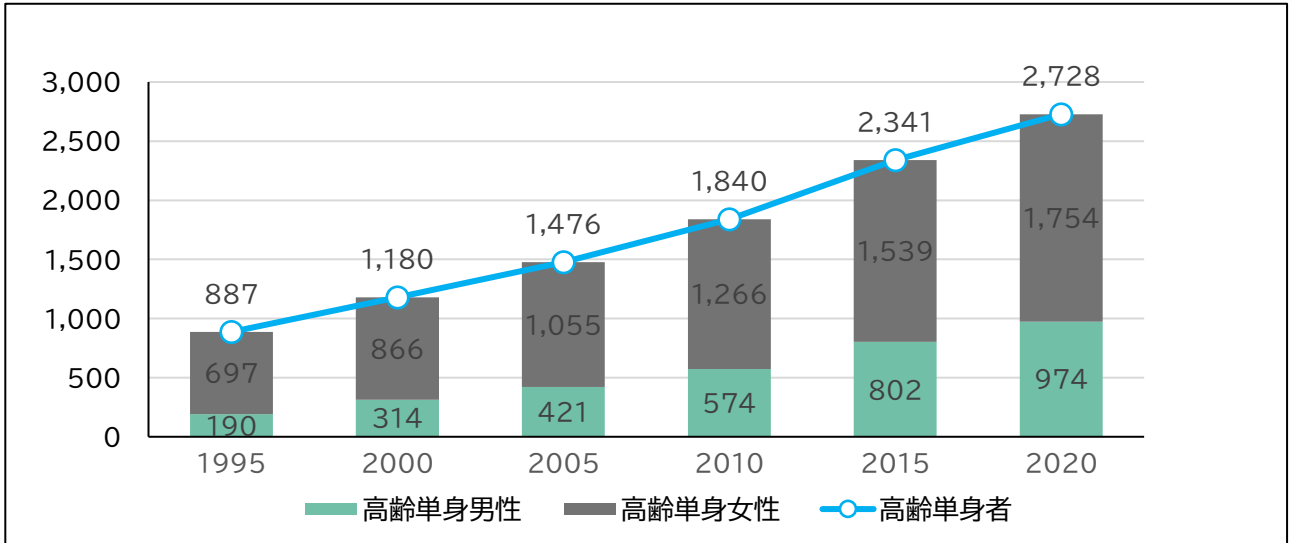


資料)「令和2年度 国勢調査による世帯の家族類型別」を基に作成

高齢者世帯、高齢者単身世帯の増加

- 本市の高齢者世帯は増加傾向にあり、2005年から2020年までに高齢単身者は1,252人増加しました。
- 中でも高齢単身女性の数は男性の2倍近く、年々増えています。

天理市の高齢単身世帯数の推移



資料) 「令和2年度 国勢調査による高齢単身世帯数」、「高齢夫婦世帯数」を基に作成

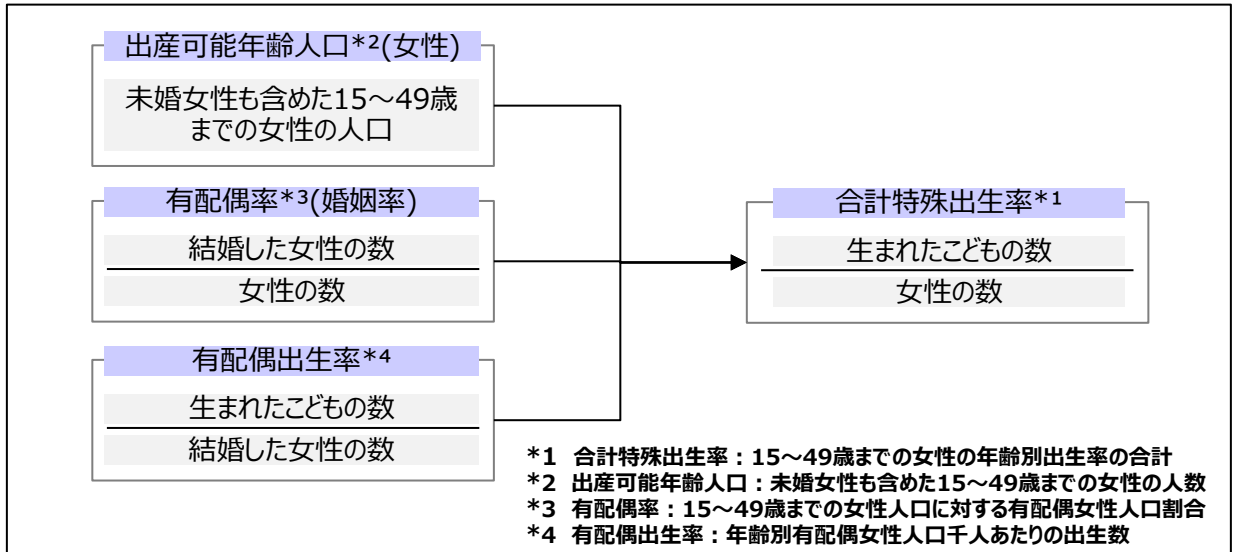
まとめ

- ✓ 5歳階級別に比較すると、転入・転出の特徴として、10歳代後半の大幅な転入超過と、20～30歳代にかけての転出超過がみられました。
- ✓ 転入要因としては天理高校・天理大学等の教育機関への進学との関連、転出要因としては卒業・就職との関連、あるいは実家に戻る・結婚・転職等、人生の節目との関連が考えられます。
- ✓ 多くの学生の存在は地域のにぎわいを支えており、若者が交流する街としての本市の特徴となっています。この若者世代のニーズ・能力・活力をいかに活かしていくかが、本市が持続的に成長を遂げていく上で重要なポイントです。
- ✓ 基盤となる天理駅前広場コフンやトレイルセンター、なら歴史芸術文化村をはじめとする多世代が集う拠点において、地域連携及び産官学連携によるさらなる関係人口・交流人口の促進を図ることが重要です。
- ✓ また、人口が減少する中で、1世帯当たりの平均世帯人員も年々減少し続け、単身世帯は35%、核家族世帯が55%(夫婦・子ども世帯27%、夫婦のみの世帯19%、母子・父子世帯9%)、親との同居世帯は8%(夫婦・子ども・親世帯6%、夫婦・親世帯2%)となっています。
- ✓ 本市の高齢者世帯は増加傾向にあり、2005年から2020年までに高齢単身者は1,252人増加しました。中でも高齢単身女性の数は男性の2倍近く、年々増えています。
- ✓ 高齢者が孤立しないよう、地域のコミュニティ活動を活性化させることが重要です。

2-4. 出生・結婚に関する分析

出生率に影響を及ぼす主な要因

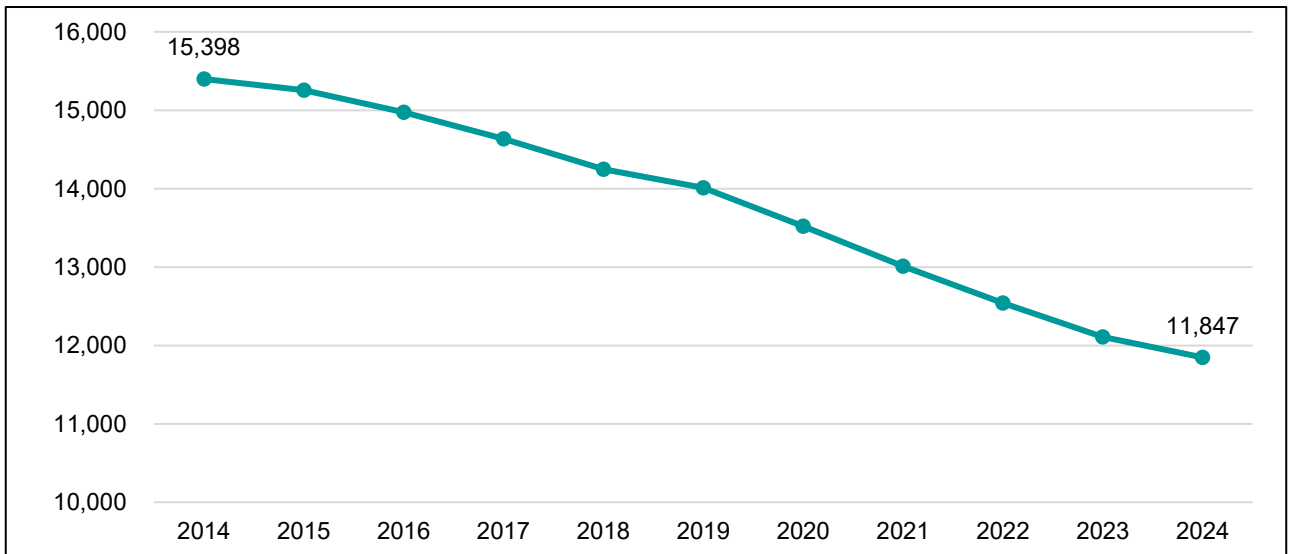
- 出生率に影響を与えと考えられる主な要因には、「出産可能年齢人口(女性)」・「有配偶率(婚姻率)」・「有配偶出生率」の3つがあります。



出産可能年齢人口(女性)

- 本市の出産可能年齢人口(15～49歳の女性)は減少傾向にあり、2024年で11,847人となっています。
- また、出生率への影響が考えられる本市の特徴として、天理大学や天理医療大学看護学科などへの女子学生が一定数転入・定住している事が挙げられます。その人数は合計特殊出生率の算出の分母に加算されるため、学生数の増減は本市全体の合計特殊出生率に一定の影響を与えています。

出産可能年齢人口(女性)の推移

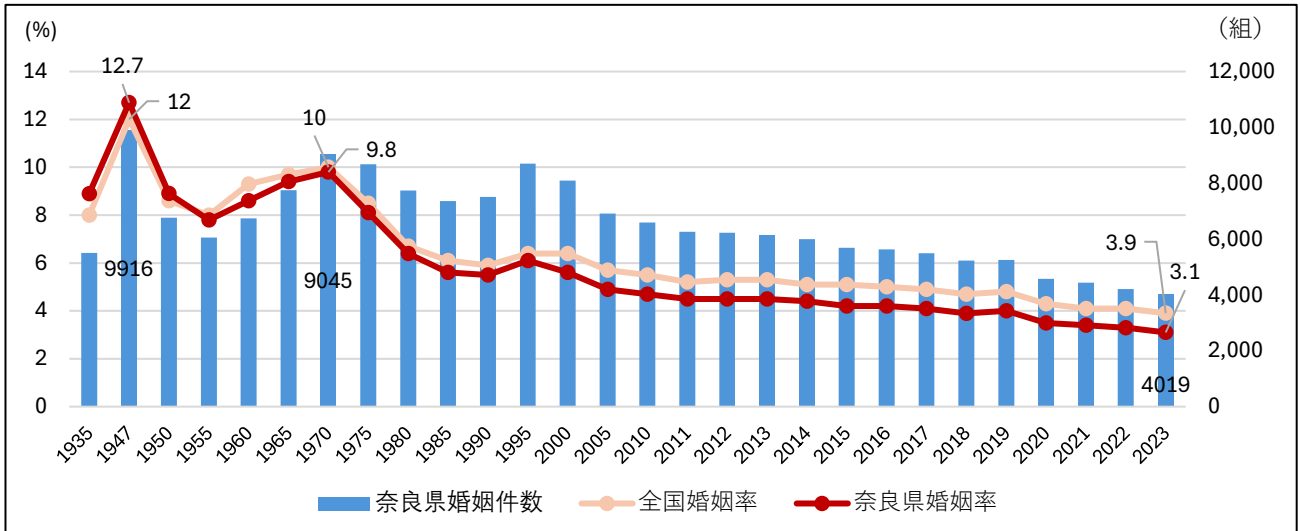


資料)「天理市 年齢別人口(各年3月1日現在)」の数値を引用

有配偶率(婚姻率)

- 婚姻率は、全国・奈良県とも1947年をピークに減少傾向にあります。奈良県の婚姻件数は、ピーク時の1947年から2023年にかけて、5,897件(59.5%)減少しています。2023年の婚姻率をみると、奈良県は3.1%であり、全国平均より低い状況にあります。

全国/奈良県の婚姻率および奈良県婚姻件数推移

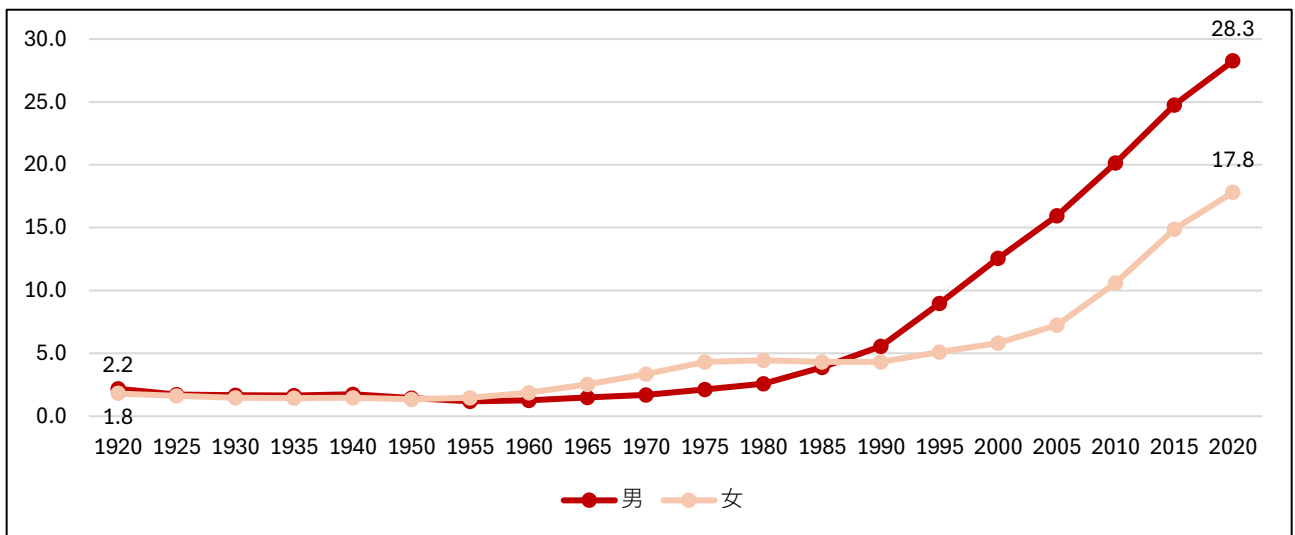


資料) 厚生労働省「人口動態調査(2023)」を基に作成

婚姻率：1000人あたりの割合(年間婚姻届出件数/10月1日現在日本人人口*1000)

- 生涯結婚しない男女の増加 = 非婚化が進んでいることも、婚姻率低下に影響を与えています。1920年から2020年にかけて、生涯未婚率(50歳時点で結婚していない人の割合)は、男女ともに上昇しています。

全国生涯未婚率の推移

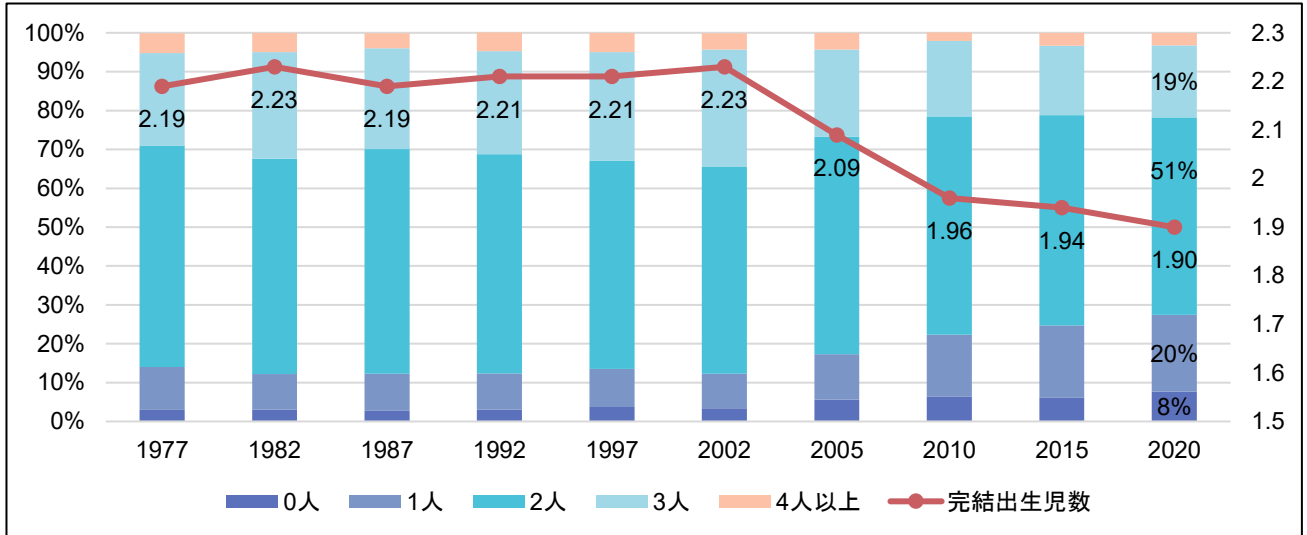


資料) 社人研「人口統計資料集(2024)」を基に作成

有配偶出生率

- 夫婦が生涯にもうける子どもの数(完結出生児数*1)は、2002年以降減少傾向にあります。2005年までは2人を上回っていましたが、2010年には2人を下回りました。また、子ども数1人の割合は、2020年には20%となっています。

夫婦の子ども数(完結出生児数)の推移



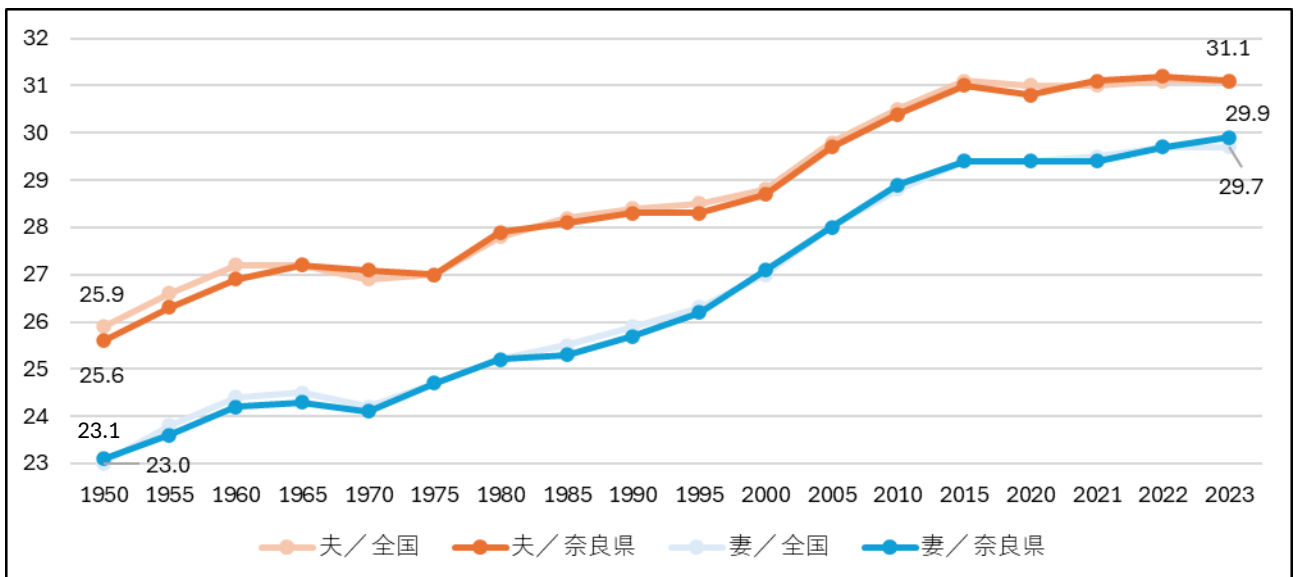
*1 完結出生児数：夫婦の最終的な出生子ども数のこと。完結出生児数の調査は、結婚持続期間が15年から19年までの初婚同士の夫婦を対象に行われます。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査の結果概要)」より引用

晩婚化・晩産化の影響

- 1950年の男性の平均初婚年齢は、全国25.9歳、奈良県25.6歳でしたが、2023年には全国/奈良県ともに31.1歳と、平均で5歳以上上昇しています。
- 同様に、1950年の女性の平均初婚年齢は全国23歳、奈良県23.1歳でしたが、2023年には全国29.7歳、奈良県29.9歳と平均6歳以上高くなりました。

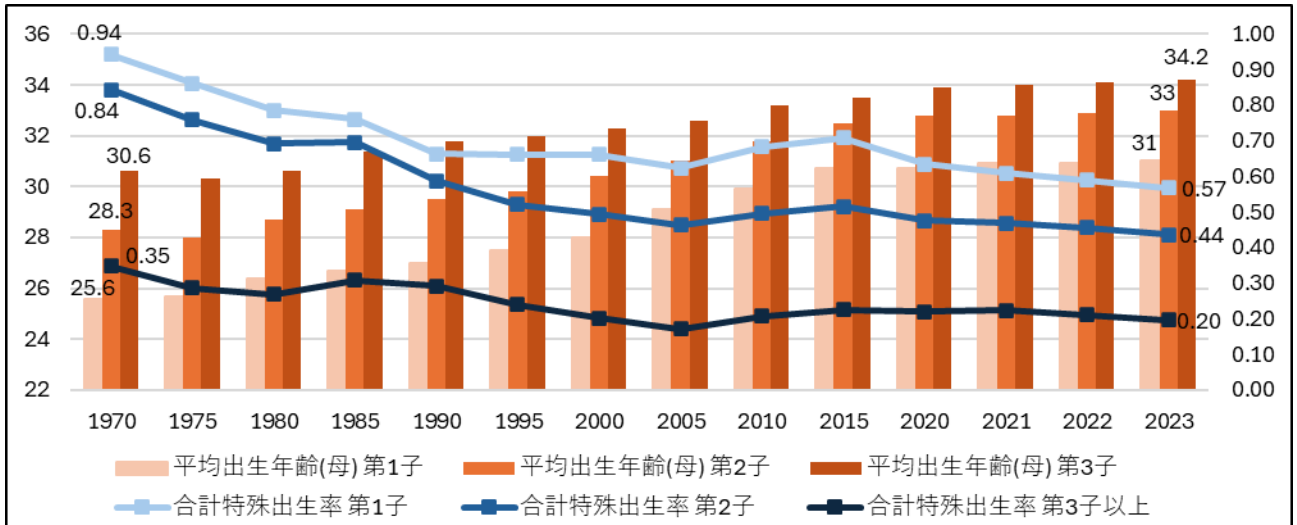
全国/奈良県の平均初婚年齢の推移



資料) 厚生労働省「人口動態調査(2023)」を基に作成

- 平均出産年齢が高くなるにつれて出生率が低下していることから、晩婚化・晩産化も出生率低下の一因となっています。
- 1970年から2023年にかけて、出生順序*1別の母の平均年齢は上昇しており、晩産化が進んでいます。また、出生順序別の合計特殊出生率*2においても、1970年から2023年にかけて減少傾向にあります。

出生順序別平均年齢(母)および出生率の推移(全国)

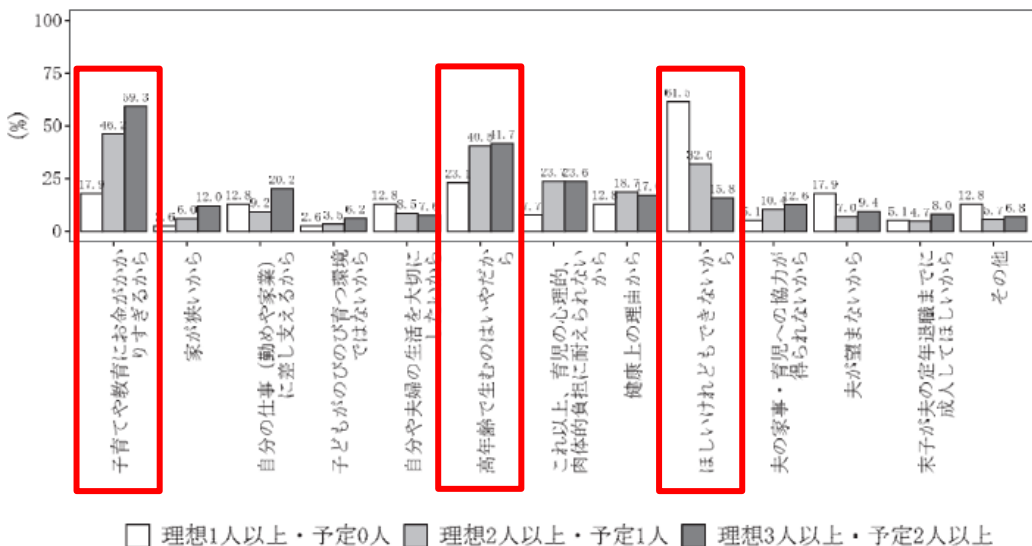


*1 出生順序とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
 *2 第1子から第3子以上までの出生率の数値合計が、合計特殊出生率である。
 資料) 厚生労働省「人口動態調査(2023)」を基に作成

理想のこども数を持たない理由

- 社人研が2021年に行った調査によると、夫婦が理想のこども数を実現できない理由として「経済的理由」および「年齢・身体的理由」が多く挙がっています。理想のこども人数を1人としている層では「ほしいけれどもできない」との理由が60%以上を占め、2人以上としている層では、「子育て・教育費用」や「高年齢出産」、次いで「育児の心理的・肉体的負担」という理由が多くみられます。
- 背景としては、子育て・教育に関わる出費の上昇や、景気変動等に伴う所得・雇用形態の変化、晩婚化・晩産化、子育て負担などがあります。

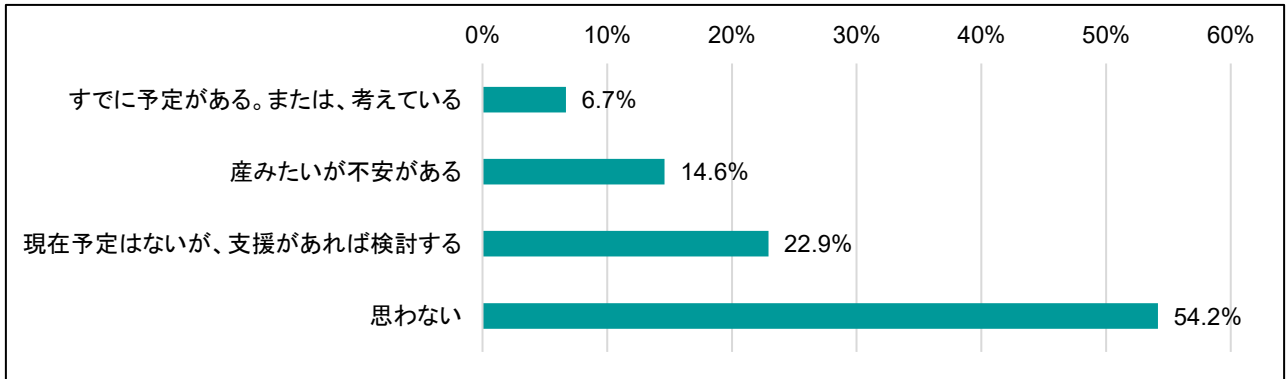
理想・予定こども数の組み合わせ別にみた、理想のこども数を持たない理由



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査の結果概要)」より引用

- 天理市が2023年に実施した子育て世帯へのアンケートによると、子どもをもう一人産み育てたいと考えている（すでに予定がある）人はわずか6.7%にとどまっています。

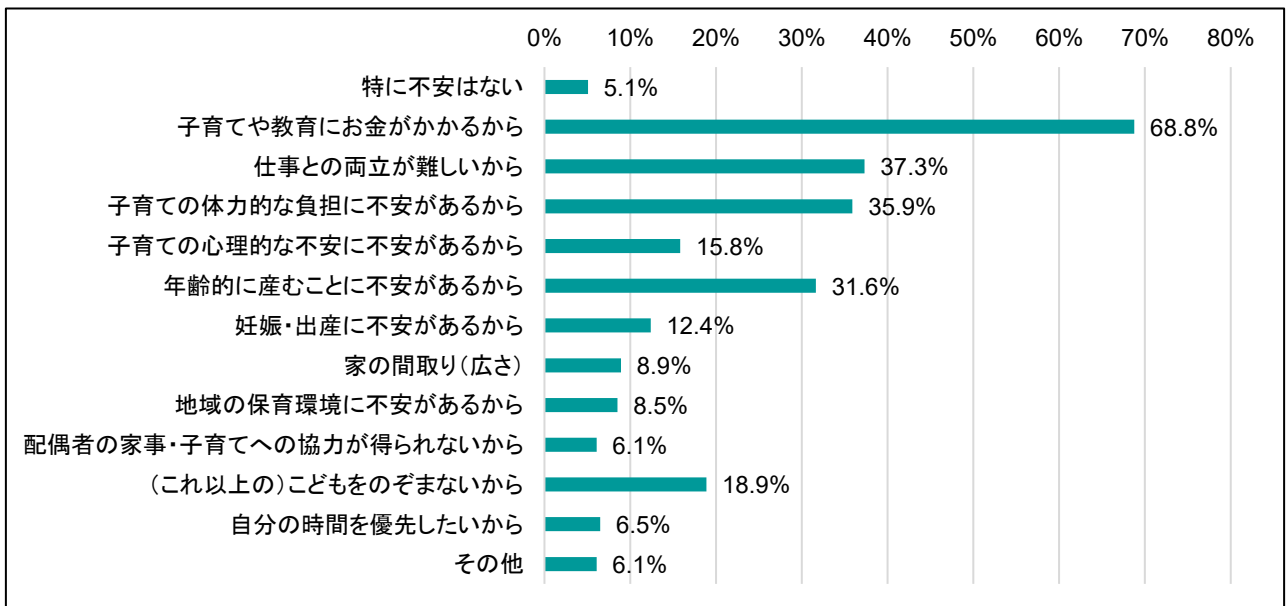
子どもをもう一人産み育てたいと思うか



資料) 天理市「子育て世帯アンケート」(2023年11月～2024年1月実施)を基に作成

- 子どもをもう一人産み育てることへの不安や考えの理由として、「子育てや教育にお金がかかる」が約70%を占めており、「体力的・心理的な負担」や「年齢」も30%以上となっているなど、社人研の調査結果と同様の傾向が見られます。
- 一方で、「仕事との両立が難しい」という理由を挙げた割合は社人研の調査よりも高くなっています。子育てや教育に直結する経済的負担の軽減だけでなく、子どもを育てながら働きやすい就労環境の整備といった間接的な側面から見た支援が必要であると考えられます。

子どもをもう一人産み育てることへの不安、考え

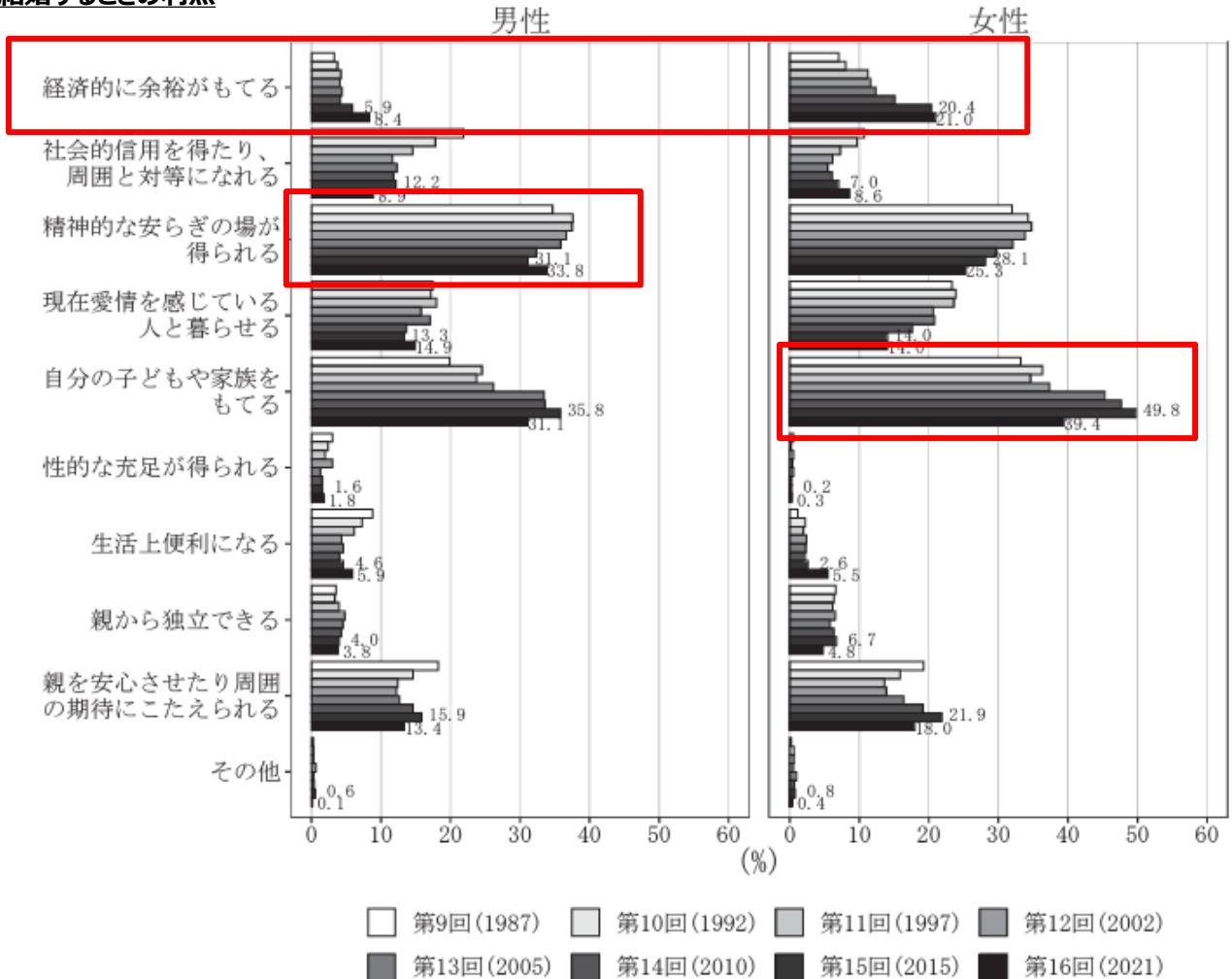


資料) 天理市「子育て世帯アンケート」(2023年11月～2024年1月実施)を基に作成

晩婚化・非婚化の要因

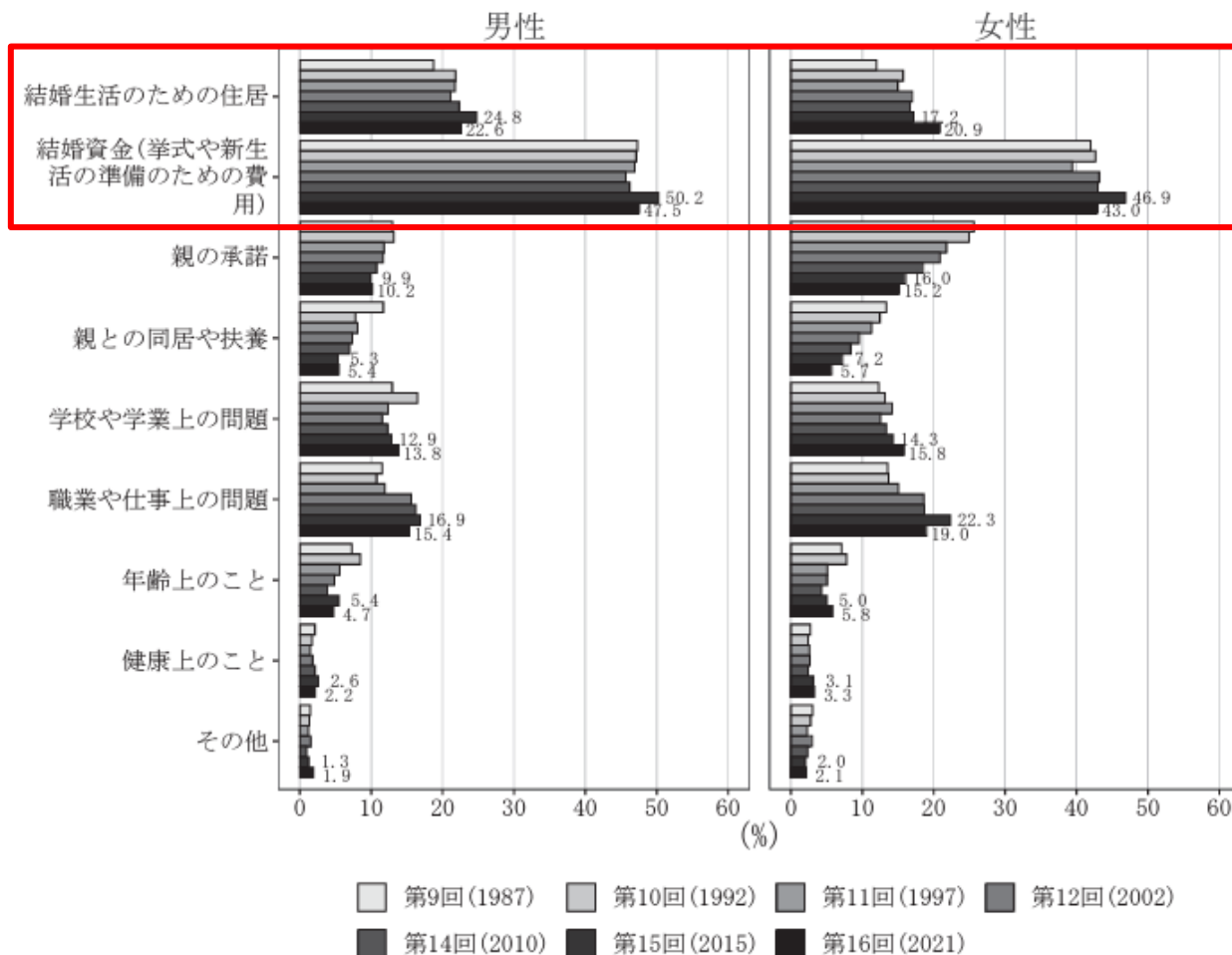
- 社人研の調査では、男女ともに子どもや家庭に対する意識が改善してきている一方で、「子育て・教育にかかる費用」や「雇用状態・収入」といった条件が、結婚・出産の課題として挙がっています。
 - 「結婚することによる利点」として、男女ともに「自分の子どもや家族をもてる」が減少している一方で、「経済的に余裕がもてる」が増えています。また、男性では「精神的な安らぎの場が得られる」が増えています。
 - 「結婚の障害内容」として、結婚資金や住居といった経済的条件が上位に挙がっています。

結婚することの利点



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査の結果概要)」より引用

結婚の障害内容



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査の結果概要)」より引用

まとめ

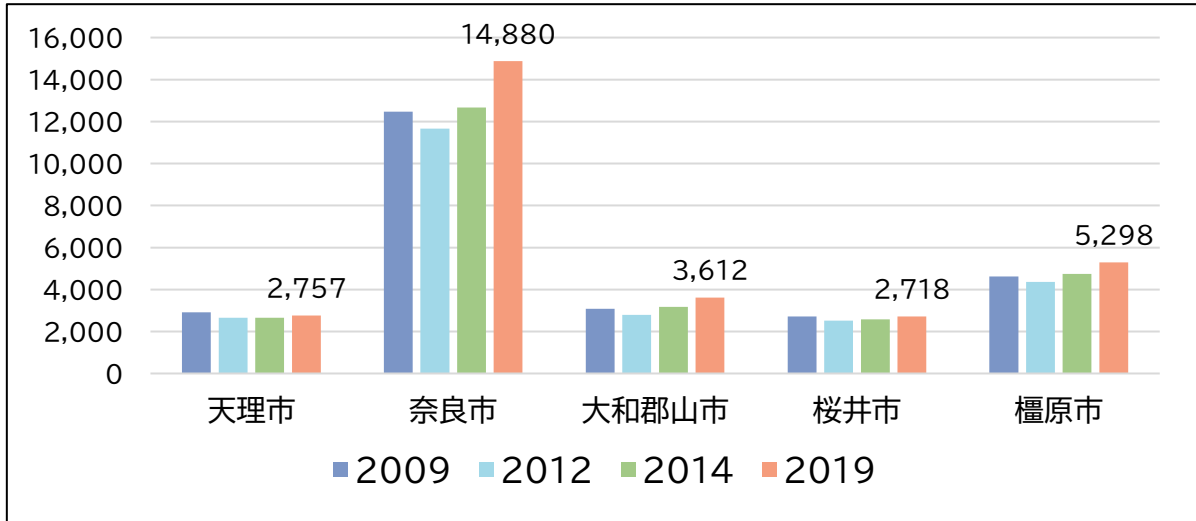
- ✓ 結婚・出産の課題として「子育て・教育にかかる費用」や「雇用状態・収入」といった条件が挙げられます。それによって「結婚したくてもできない」、「もう一人子どもを産み・育てられない」というケースが生じています。
- ✓ 夫婦が理想の子ども数を実現できない理由の一つに「仕事との両立が難しい」や「体力的な負担」が課題に挙がっています。
- ✓ 本市の出生率の改善には、地域ぐるみの子育て環境整備や資金助成制度などの充実と合わせ、子育てに理解ある就労環境を整備する事が重要です。

2-5. 雇用や就労等に関する分析

本市の産業構造(事業所数)

- 本市に所在する事業所数は、2,757社(2019年)で県内4位となっています。奈良市との差は大きいものの、県内では上位です。

事業所数比較(奈良県の事業所数 上位5市)

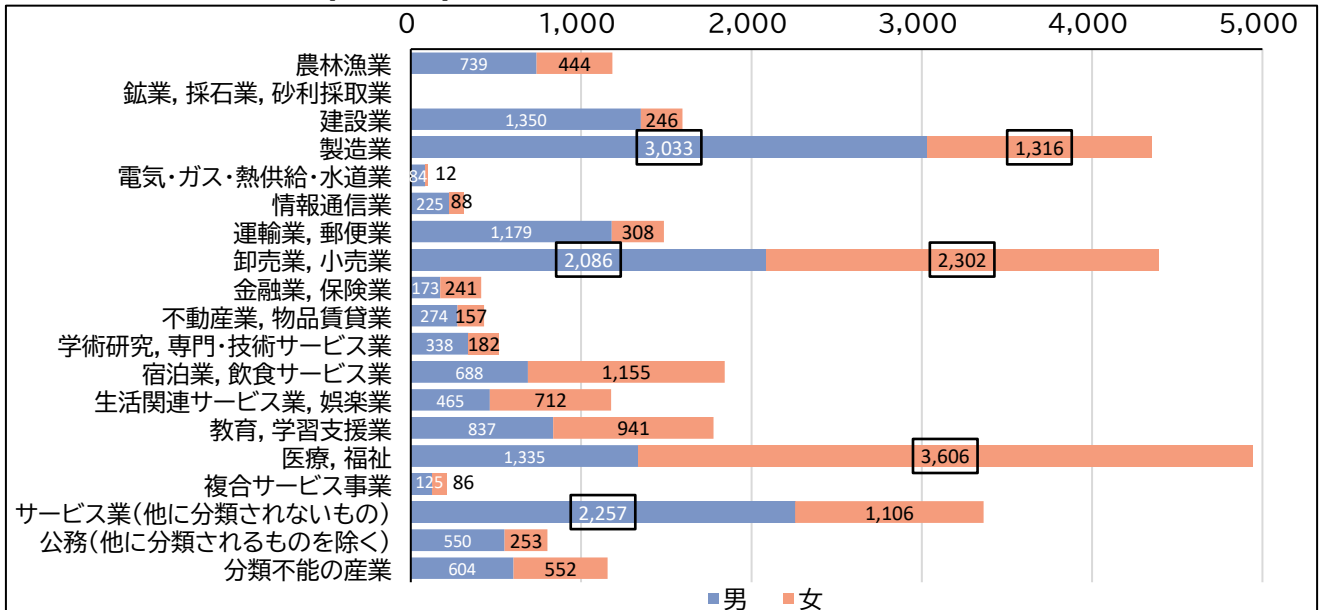


資料)「平成21、24年、26年、令和元年経済センサス-活動調査」を基に作成

本市の産業構造(男女別従業者数)

- 本市の事業所に勤める従業者数(市外に在住している人を含む)のうち、男性で最も多いのは製造業、次いでサービス業(他に分類されないもの)、卸売・小売業となっています。
- 特に女性の就業について見ると、最も多いのは医療・福祉分野であり、次いで卸売・小売業、製造業となっています。天理大学看護学部には毎年約80人が入学し、その後、卒業生の多くが天理のよろづ相談所病院に勤務するため、本市には比較的多くの看護師がいる傾向があります。

天理市の男女別従業者数(2020年)



資料)「令和2年国勢調査」を基に作成

地域経済循環図

■ 地域経済循環とは、①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するといった、一連の循環のことです。このいずれかの過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要があります。

①生産面：

本市の地域経済循環図をみると、生産面では、付加価値額、労働生産性（一人当たり付加価値額）は、第3次産業が最も大きく1,435億円、次いで第2次産業732億円、第1次産業20億円となっています。

②分配面：

雇用者所得が1,265億円、その他所得が923億円となっており、そのうち地域外からの流入が312億円（雇用所得：84億円、その他所得：228億円）となっています。一人当たりの所得は205万円（全国平均441万円1,055位）と低くなっています。

③支出面：

民間消費額1,789億円のうち、426億円が地域外から流入しているが、民間投資で149億円、その他支出で589億円流出（地域で得た所得が他地域へ流出）しています。

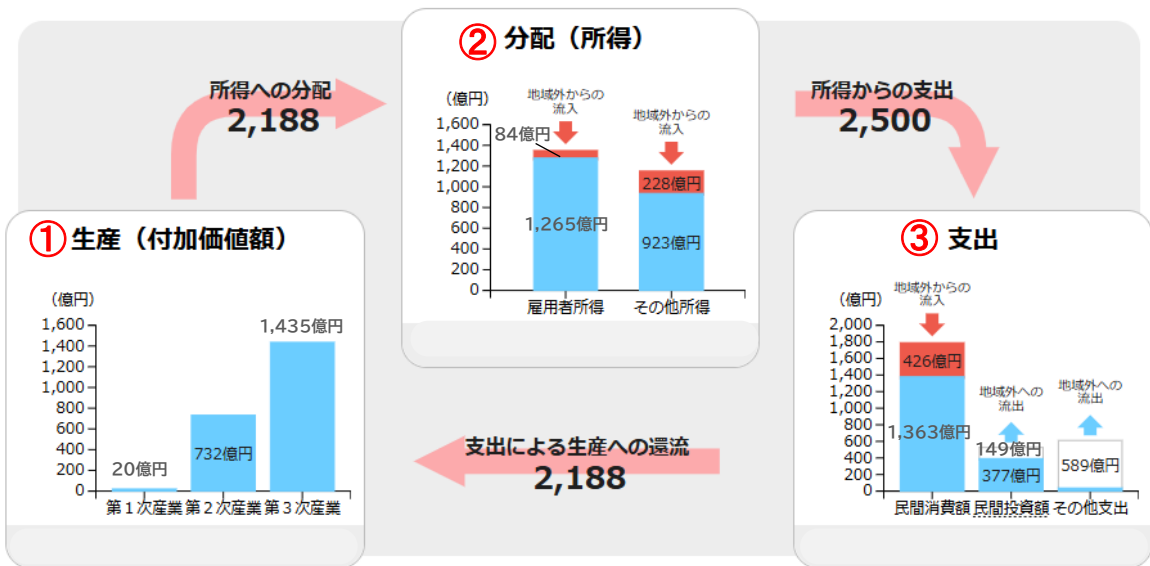
④地域経済循環率：

地域経済の自立度を測る地域経済循環率（＝生産÷分配、域内で生み出された所得がどの程度域内に還流しているか）は87.5%となっており、奈良県（73.8%）と比較すると高い数値となっています。

④ 地域経済循環率 87.5%

地域経済循環図 2018年

指定地域：奈良県天理市



付加価値額（一人当たり） 2018年

指定地域：奈良県天理市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 （一人当たり）	157万円	1,130万円	691万円
付加価値額 （一人当たり） 順位	1,496位	463位	1,512位

② 所得（一人当たり） 2018年

指定地域：奈良県天理市

	雇用者所得	その他所得
所得 （一人当たり）	205万円	175万円
所得 （一人当たり） 順位	1,055位	1,429位

③ 支出流出率 2018年

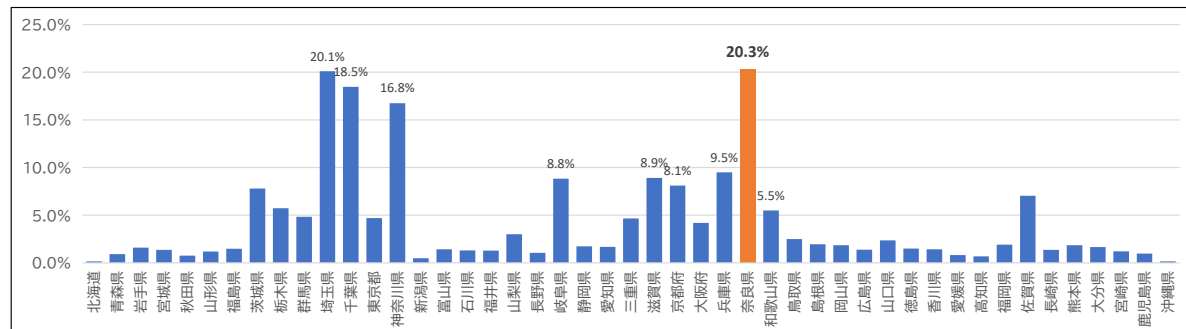
指定地域：奈良県天理市

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	31.3%	-28.4%	-96.4%
支出流出率 順位	151位	1,152位	1,430位

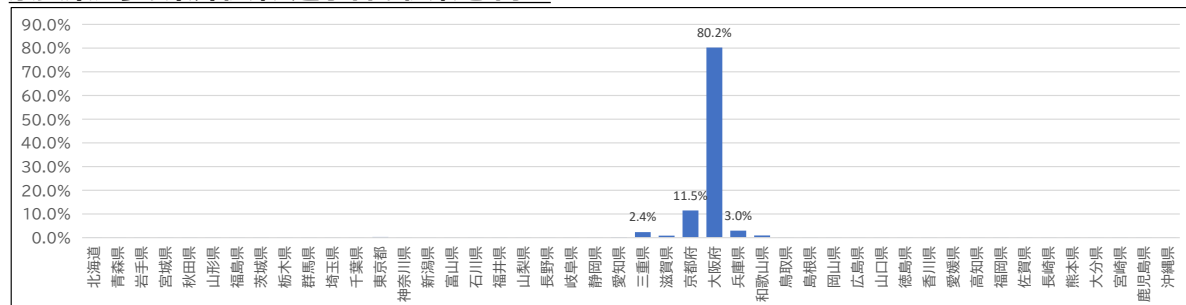
県外従業・通学率の比較

- 奈良県は、県外従業・通学率(2020年)が20.3%と全国で最も高く、大阪・京都のベッドタウンという特徴がみられます。

県外従業・通学率の比較



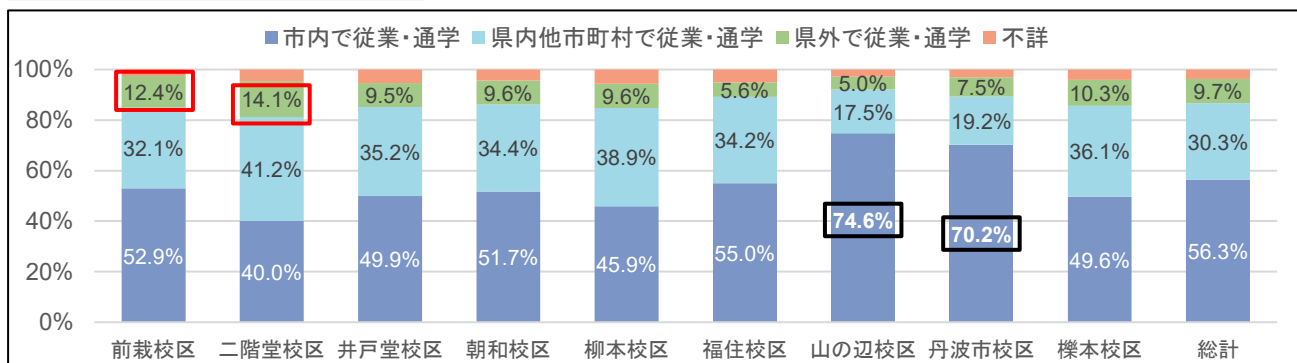
奈良県からの県外従業・通学者の従業地 内訳



資料)「令和2年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計」(総務省統計局)を基に作成

- 一方、本市の県外従業・通学率は奈良県全体と比較しても9.7%と低水準に留まっています。本市単独でみると、市内と県内他市町村の従業・通学率が高く、大阪・京都のベッドタウンという性質は強くありません。
- 地域別に見ても、県外従業・通学の割合は全体的に低くなっています。山の辺校区・丹波市校区では天理大学の学生寮などが位置していることもあり、市内従業・通学が70%を超えています。前栽校区・二階堂校区は他の校区と比べると県外での従業・通学率がやや高くなっていますが、近鉄沿線であることなどが理由として考えられます。

天理市 9校区別 県外従業・通学率

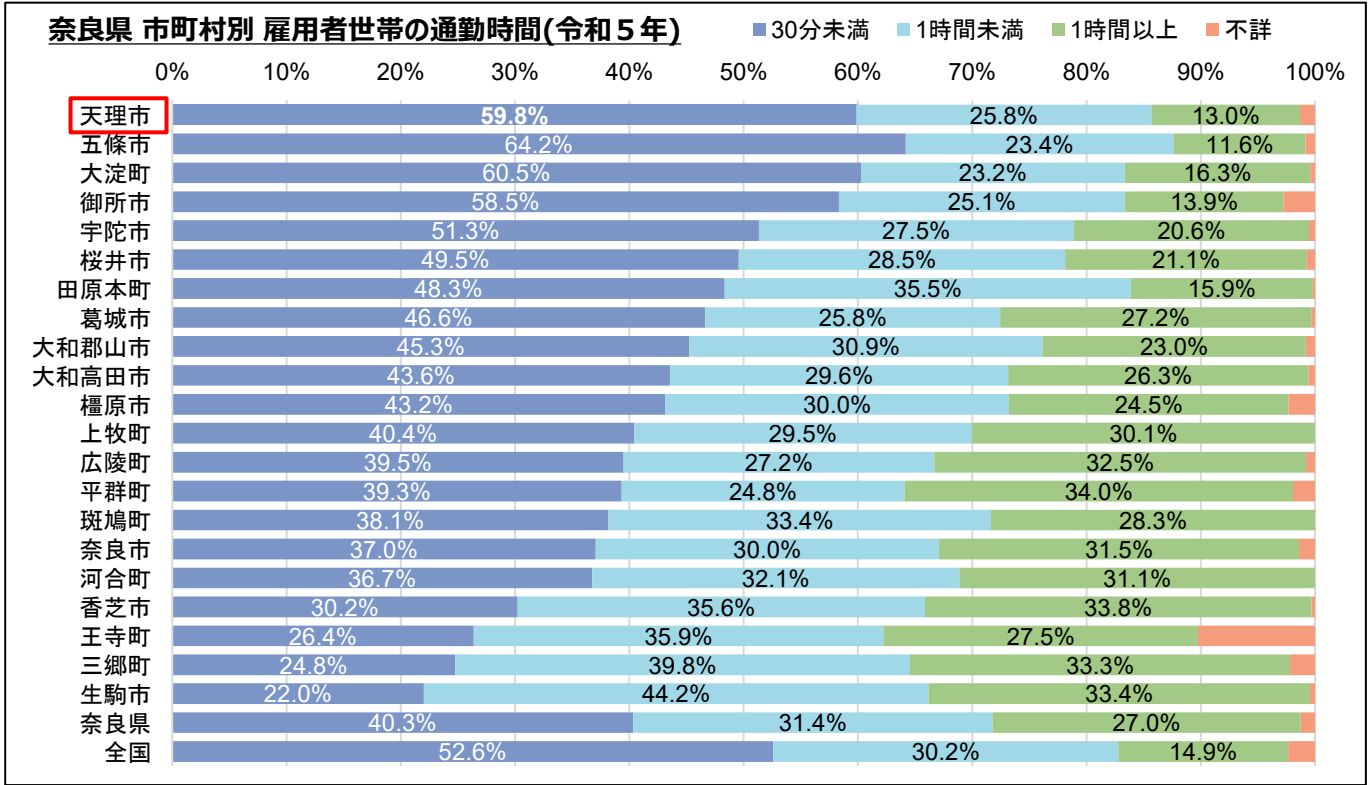


	前栽校区	二階堂校区	井戸堂校区	朝和校区	柳本校区	福住校区	山の辺校区	丹波市校区	櫛本校区	総計
15歳以上の就業・通学者数	9,226	3,046	2,063	4,279	2,521	585	5,169	5,019	3,339	35,247
市内で従業・通学	4,883	1,219	1,030	2,213	1,157	322	3,856	3,522	1,657	19,859
県内他市町村で従業・通学	2,965	1,256	727	1,471	980	200	905	963	1,204	10,671
県外で従業・通学	1,140	429	195	409	243	33	261	377	343	3,430

資料)「令和2年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計」(総務省統計局)を基に作成

通勤時間 雇用者世帯の通勤時間(市町村別)

- 本市は、通勤時間30分未満の雇用者世帯が約60%と、奈良県では五條市、大淀町に次いで多く、全国平均も上回っています。これは市内または近隣市町村で勤務している世帯が多いためとみられます。



資料)「令和5年住宅・土地統計調査(総務省統計局)雇用者世帯の通勤時間」を基に作成

最低賃金時間額の比較

- 近隣自治体との所得・待遇の差がどの程度あるか、最低賃金時間額で比較したところ、令和6年度で奈良県は986円。大阪府より128円、京都府より72円低い金額となっています。近畿2府4県及び三重県の中では、和歌山県に次いで低くなっています。

順位	都道府県	最低賃金時間額【円】		前年差
		令和5年度	令和6年度	
1	東京都	1,113	1,163	50
2	神奈川県	1,112	1,162	50
3	大阪府	1,064	1,114	50
4	埼玉県	1,028	1,078	50
5	愛知県	1,027	1,077	50
6	千葉県	1,026	1,076	50
7	京都府	1,008	1,058	50
8	兵庫県	1,001	1,052	51
9	静岡県	984	1,034	50
10	三重県	973	1,023	50
11	広島県	970	1,020	50
12	滋賀県	967	1,017	50
13	北海道	960	1,010	50
14	茨城県	953	1,005	52
15	栃木県	954	1,004	50
16	岐阜県	950	1,001	51
17	富山県	948	998	50
18	長野県	948	998	50
19	福岡県	941	992	51
20	山梨県	938	988	50
21	奈良県	936	986	50
22	群馬県	935	985	50
23	新潟県	931	985	54
24	石川県	933	984	51

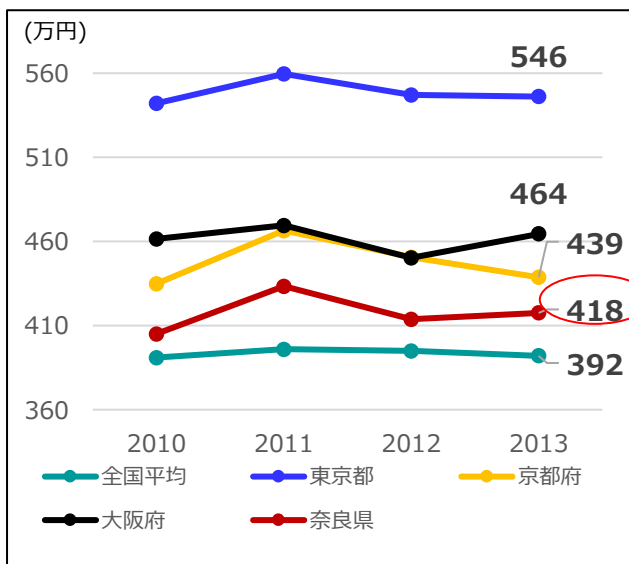
順位	都道府県	最低賃金時間額【円】		前年差
		令和5年度	令和6年度	
25	福井県	931	984	53
26	岡山県	932	982	50
27	和歌山県	929	980	51
28	徳島県	896	980	84
29	山口県	928	979	51
30	宮城県	923	973	50
31	香川県	918	970	52
32	鳥根県	904	962	58
33	鳥取県	900	957	57
34	愛媛県	897	956	59
35	佐賀県	900	956	56
36	山形県	900	955	55
37	福島県	900	955	55
38	大分県	899	954	55
39	青森県	898	953	55
40	長崎県	898	953	55
41	鹿児島県	897	953	56
42	岩手県	893	952	59
43	高知県	897	952	55
44	熊本県	898	952	54
45	宮崎県	897	952	55
46	沖縄県	896	952	56
47	秋田県	897	951	54
	全国加重平均	1,004	1,055	54

資料)「厚生労働省令和6年度地域別最低賃金改定状況」より引用

一人あたり平均所得額の比較

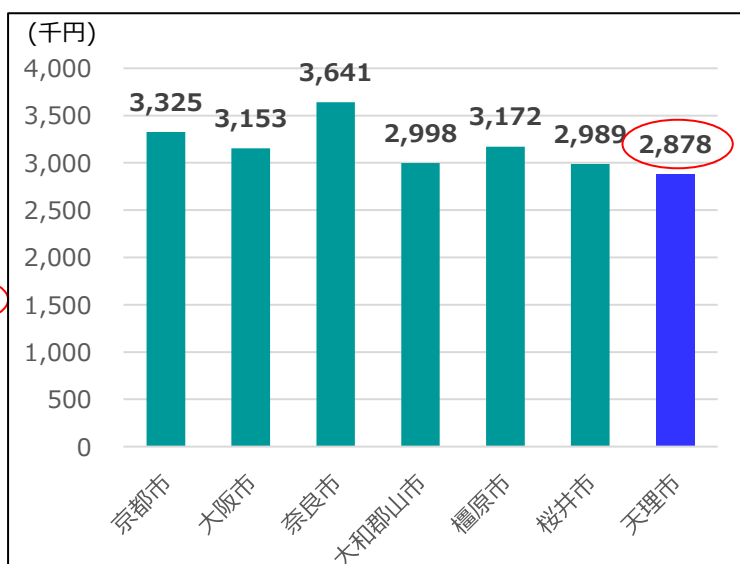
- 厚生労働省の調査によると、奈良県民の一人あたり所得額は418万円です。全国平均の392万円を上回っているものの、大阪府・京都府と比較すると低い水準になっています。
- 本市の平均所得額は287.8万円で、奈良県近隣主要都市と平均所得額を比較したところ、5%~20%低い額となっています。

一人あたり所得額の比較(県レベル)



資料) 厚生労働省 2013「賃金構造基本統計調査」を基に作成

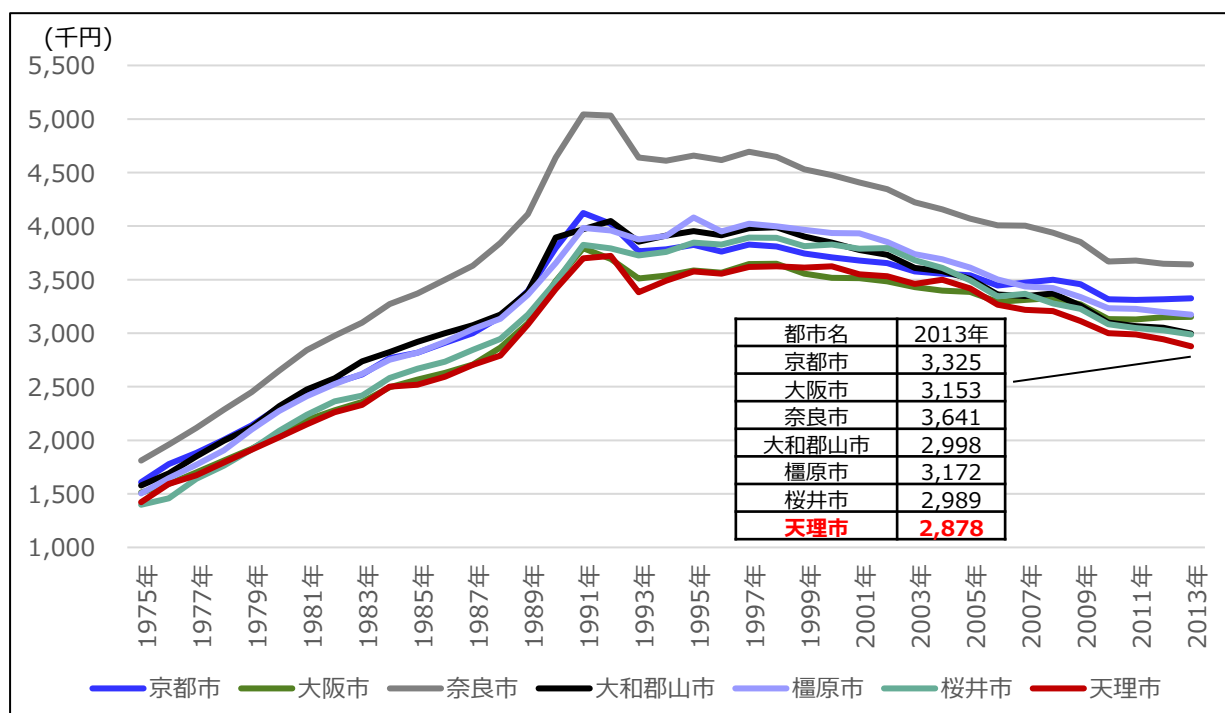
平均所得額比較(市町村レベル概算 2013)



資料) 総務省『市町村税課税状況等の調査(1975~2013年)』を基に作成
 ※平均所得額(年収推計)は、課税対象所得/納税義務者数(所得割)で概算

平均所得額の推移(1975~2013年)

- 近隣主要都市と比較すると、本市の平均所得額は長年に渡って低い水準で推移しています。

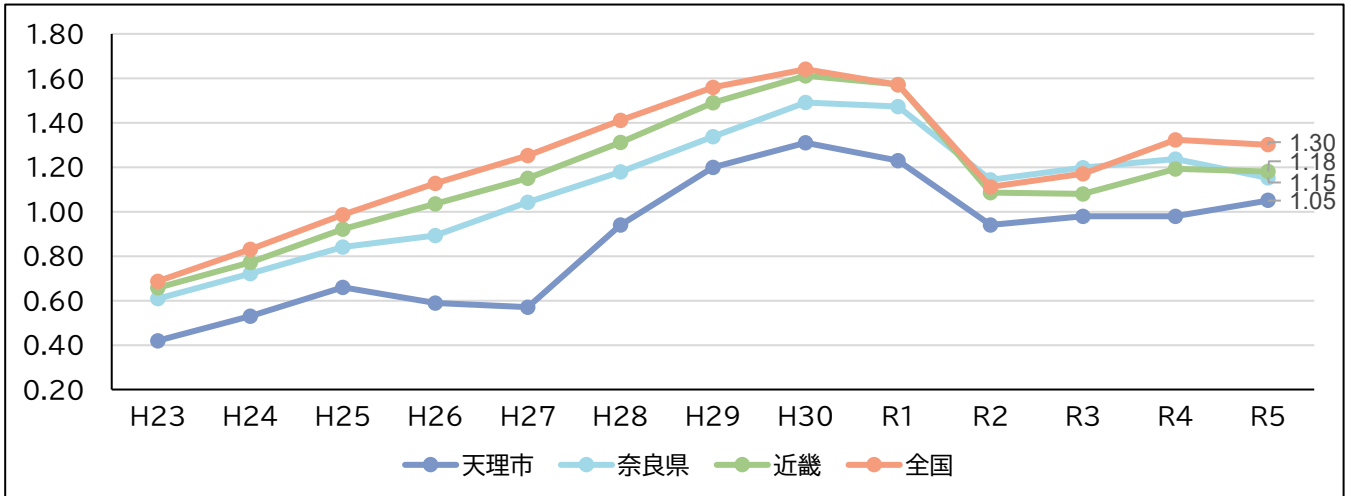


資料) 総務省『市町村税課税状況等の調査(1975~2013年)』課税対象所得、納税義務者数(所得割)を基に作成

有効求人倍率の比較

- 本市の有効求人倍率は1.05倍(令和5年度平均)です。全国平均1.30倍を大きく下回り、近畿や奈良県平均と比較しても低い水準で推移しています。
- 所得の低さに加え、雇用の少なさも、就職・転職をきっかけとした転出に影響を及ぼしています。

有効求人倍率推移



資料) 奈良県労働局「有効求人倍率」を基に作成

まとめ

- ✓ 全国的にみても県外通勤・通学の割合が非常に高く、大阪・京都のベッドタウンという特徴を持つ奈良県において、本市では、市内や近隣自治体での就業・通学が多いという特徴があります。
- ✓ しかし就職・転職をきっかけとした転出が発生している現状では、市内で雇用を十分満たせていないため、市内・近郊に働き口がある人だけが残っていると考えられます。
- ✓ 基幹産業・地場産業の振興・高付加価値化によって、域内消費を拡大させ、十分な雇用の創出・所得の向上を図ることが重要です。本市に住み続ける利点・価値を創り出すこと等を通じ、働き盛り世代の転出抑制を図っていく必要があります。

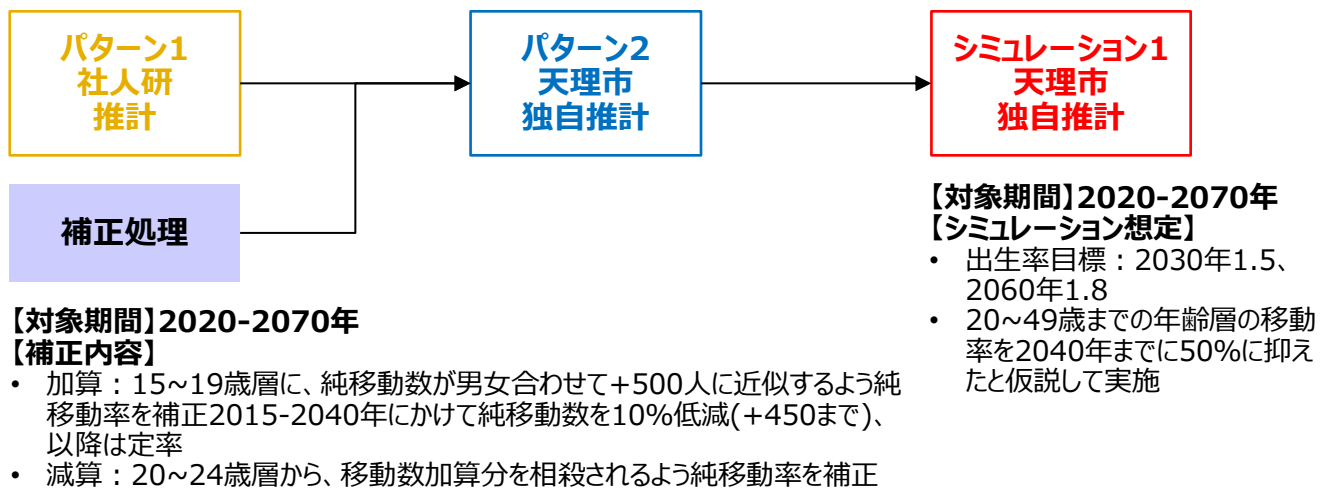
3. 将来人口の推計と分析

3-1. 将来人口推計の前提

- 本市の人口構成の特徴として、教育機関等への入学・卒業などに伴う20歳前後の年齢層の厚みおよびその後の年代の急激な落ち込みが挙げられます。
- 人口ビジョンの基礎データとして国から提供された社人研の人口推計データ(パターン1)に対し、本市の特性である「若者層の厚み・転入出」を表すために、以下の方針に則って補正を実施しました。
- 本資料では、補正後の天理市独自推計を以降、「パターン2」と呼称し、利用します。

【補正值の仮説】

- 本市の「若者層の厚み」という人口構造の特性、および天理高校・天理大学等の特性を鑑み、全国的な学生の減少率に依らない転入者および転出者が一定数存在すると仮定
- その人数を「約500人」と仮説し、全体との比率を調整した上で、補正・シミュレーションを実施
- 学生数減少の影響を鑑み、2015-2040年にかけて純移動数を10%低減し、以降は定率







シミュレーション1の想定条件

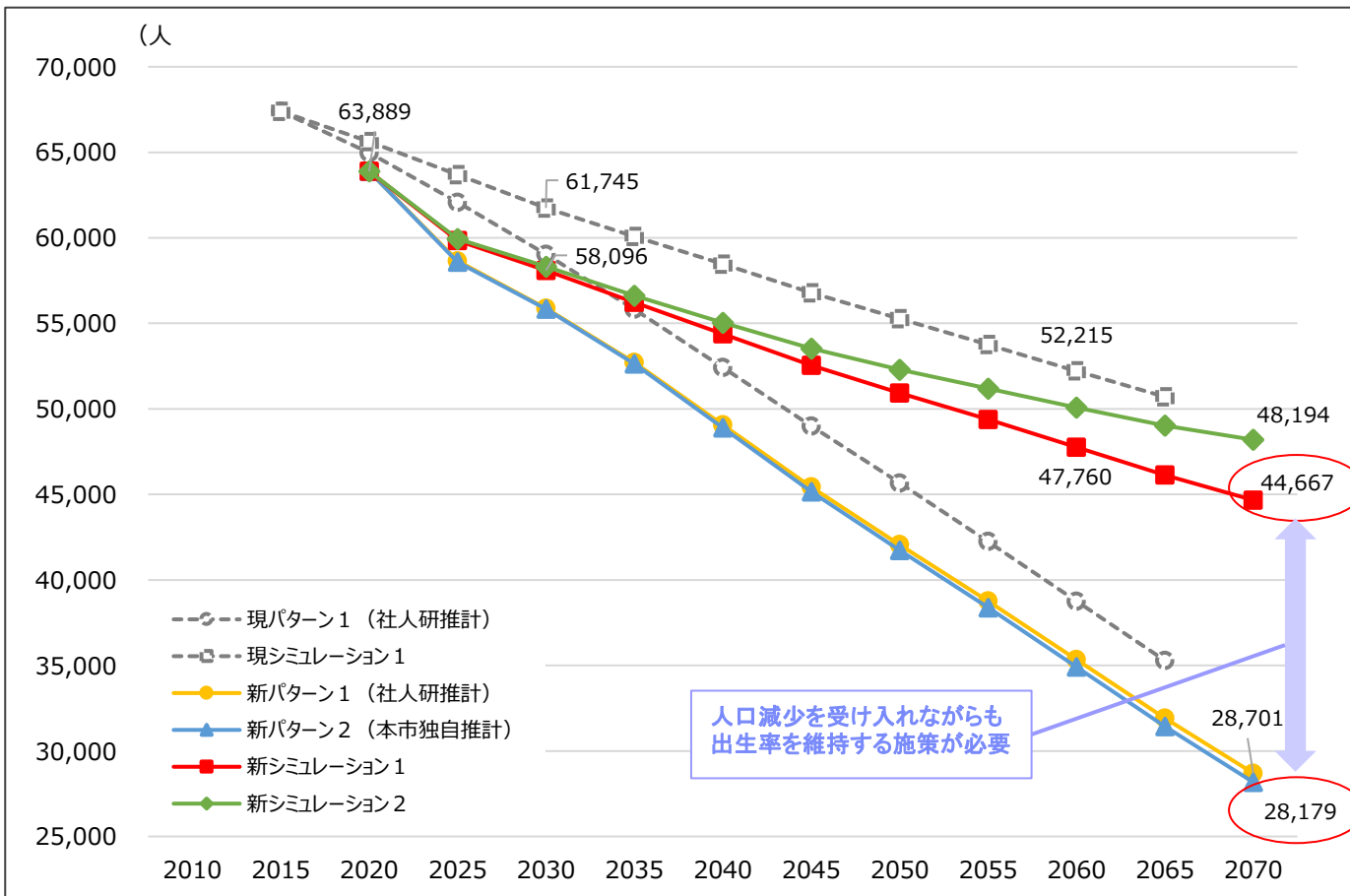
これまでの分析・本市の特徴・課題を踏まえ、以下条件でシミュレーション1を実施しました。

- ✓【合計特殊出生率】現実的な目標値として2030年までに1.5、2060年までに1.8と設定。
- ✓【転出抑制・社会増】生産年齢人口の転出抑制・社会増を目指し、現役世代(20～49歳男女)純移動率を2040年までに50%減とし、以降その水準を維持。

3-2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

- 現状維持した場合(パターン2)と出生及び社会移動の一定の値を仮定した場合(シミュレーション1)を比較し、人口構成や自然増減/社会増減への影響・上乗せすべき人口・財政等への影響など分析をしました(赤枠)。

人口推計	概要	出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
社人研推計 準拠 (パターン1) 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査による2020年10月1日現在の人口を基準人口に用い、2005年から2020年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 	2005、2010、2015、2020年の4時点における市区町村別のこども女性比の全国に対する相対的較差(比)を算出し、その趨勢が2025年まで続くと仮定。2025年以降は較差が一定と仮定。 なお、今回の推計より、こども女性比を0-4歳人口の20-44歳女性人口に対する比と定義している。	55~59歳→ 60~64歳以下では、都道府県別に将来の生存率を仮定し、都道府県内市町村の仮定値に適用。 60~64歳→ 65~69歳以上では、都道府県と市町村の較差を利用して生存率の仮定値を設定。	2005~2010年、2010~2015年、2015~2020年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が2045~2050年まで継続すると仮定。
天理市 独自推計 (パターン2) 	<ul style="list-style-type: none"> 社人研推計(パターン1)をベースに、移動に関して異なる仮定を設定 	社人研推計(パターン1)の出生に関する仮定を適用	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	<ul style="list-style-type: none"> 2015年の15~19歳の転入数を500人と仮定。2015~2040年にかけて転入数が10%減少し、それ以降は一定率と設定 20~24歳の転出数を転入数と同数と設定
シミュレーション 1 	<ul style="list-style-type: none"> 天理市独自推計(パターン2)をベースに、出生および移動に関して異なる仮定を設定 	合計特殊出生率が 2030年に1.5、2060年までに1.8 まで上昇すると設定	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	<ul style="list-style-type: none"> 天理市独自推計(パターン2)の移動に関する仮定を適用 「20~49歳男女」の純移動率を2040年までに50%減とし、それ以降も50%減と設定
シミュレーション 2 	シミュレーション1をベースに、出生に関して異なる仮定を設定	合計特殊出生率が 2060年に2.07 まで上昇すると設定	社人研推計(パターン1)の死亡に関する仮定を適用	シミュレーション1の移動に関する設定を適用



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
現パターン1 (社人研推計)		67,398	64,970	62,074	59,038	55,827	52,426	49,000	45,662	42,250	38,756	35,294	
現シミュレーション1		67,398	65,624	63,691	61,745	60,075	58,471	56,791	55,272	53,760	52,215	50,708	
新パターン1 (社人研推計)			63,889	58,652	55,883	52,712	49,069	45,432	42,059	38,764	35,346	31,919	28,701
新パターン2 (天理市独自推計)			63,889	58,582	55,841	52,635	48,896	45,162	41,736	38,391	34,915	31,437	28,179
新シミュレーション1			63,889	59,842	58,096	56,225	54,382	52,547	50,929	49,387	47,760	46,129	44,667
新シミュレーション2			63,889	59,940	58,324	56,620	55,041	53,534	52,297	51,192	50,076	49,022	48,194

- 現シミュレーションと新シミュレーションの人口規模を比較すると、2030年(現)の61,745人に対して、2030年(新)は58,096人と約3,600人、2060年(現)の52,215人に対して、2060年(新)は47,760人の約4,400人となり、その差は拡大している。

生活者の視点

【子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる】

- 結婚・出産の課題として「子育て・教育にかかる費用」や「雇用状態・収入」といった条件が挙げられます。それによって「結婚したくてもできない」、「子どもをもう一人産み育てられない」というケースが生じています。また、夫婦が理想の子ども数を実現できない理由の一つに「仕事との両立が難しい」や「体力的な負担」が課題に挙がっています。
- 本市の出生率の改善には、安心して結婚・出産・子育てができるよう、孤立・不安な環境にならないよう、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない伴走型の子育て支援体制の深化を図り、充実した制度や環境を整えることにより、出産や子育てにかかる不安・負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会の実現が重要です。
- 女性が仕事と子育ての両立や希望する分野で活躍することができるよう、子ども家庭センター「はぐ〜る」との連携や柔軟な働き方の提案により、新たな雇用の創出や企業の要求と労働者の希望が合致した求人求職のマッチングの支援を行います。
- 児童生徒には、郷土の自然や文化を学ぶ視点を大切にしながら、「生きる力」を育むために「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」の育成が必要です。また、本市の強みである国際性・芸術文化・スポーツ等を活かした特色ある教育環境を確立し、基礎学力の向上を図りながら、地域全体で子育てに携わる「地域連携型学校」として発展させていく「みんなの学校プロジェクト」などを進め、これからの社会を生きるための力を持つ子どもを育む施策を推進することが必要です。

【若者世代にとって魅力的なまちづくり】

- 5歳階級別に比較すると、転入・転出の特徴として、男女ともに10歳代後半の大幅な転入超過と、20～30歳代にかけての転出超過がみられます。転入要因としては天理高校・天理大学等の教育機関への進学との関連、転出要因としては卒業・就職との関連、あるいは実家に戻る・結婚・転職等、人生の節目との関連が考えられます。
- そのため、天理高校や天理大学などの教育機関と連携し、地域のボランティア活動やインターンシップの機会を増やすなど、学生が地域に貢献できる場を設け、地域に根付くようなプログラムやインターンと組み合わせた支援制度などを提供することが重要です。
- また、地元企業との連携を強化し、若者向けの就職フェアやキャリア支援イベントの開催など、就職支援の充実を図るとともに、地元企業の魅力を発信し、若者が地元での就職を選ぶ理由を提供することが必要です。
- その他、市営住宅等の有効活用により、若者が住みやすい環境を整えることも重要です。

【高齢者がいつまでも健康で活躍できる環境づくり】

- 本市の高齢者世帯は増加傾向にあり、2005年から2020年までに高齢単身者は1,252人増加しました。中でも高齢単身女性の数は男性の2倍近くにのぼり、年々増えています。
- そのため、学校三部制を軸とした、学校教育と生涯学習を連携した活動の推進など高齢者が孤立しないよう、地域のコミュニティ活動を活性化させることが重要です。
- 高齢者自身が健康管理や生活支援に関する情報を得られるよう、セミナーやワークショップを開催することが有効と考え、高齢者のQOL（生活の質）向上を図ります。特に、デジタル技術を活用した情報提供は、若い世代とのつながりを持つ手段にもなります。
- これらの取り組みを通じて、社会保障制度を十分に活用しながら、医療や福祉等の様々な側面から地域において高齢者が安心して生活し、社会に参加できる環境を整えることが、健康で活躍できる社会の実現につながります。

【多文化共生社会に向けて】

- 本市において、総務省「令和2年国勢調査」によると、人口に占める外国人の割合は、1.16%（740人）となっており、全国と比較すると低い割合となっていますが、奈良県及び県内他市と比較すると高い割合となっています。
- 今後、外国人住民が地域社会に適応できるよう、異なる文化や宗教、習俗を尊重し、平和的に共存するための取り組みが重要です。
- 住居、医療、教育などの生活に必要な情報提供を行うとともに、地域住民と外国人住民との交流を促進するイベントやワークショップを開催し、相互理解を深めることを進めます。
- これらの支援を通じて、外国人住民が地域社会に円滑に溶け込み、共に生活できる環境を整えることが求められます。

地域の視点

【地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する】

- 全国的にみても県外通勤・通学の割合が非常に高く、大阪・京都のベッドタウンという特徴を持つ奈良県において、本市では、市内や近隣自治体での就業・通学が多いという特徴があります。しかし、市内で雇用を十分満たせていないため、就職・転職をきっかけとした転出が発生し、市内・近郊に働き口がある人だけが残っていると考えられます。
- 地域を支える産業を活性化するとともに、市内外からの新たな活力を呼び込み、地域内に好循環を生むことによって、域内消費を拡大させ、十分な雇用の創出・所得の向上を図ることが重要です。
- デジタル地域通貨ichica（イチカ）の利用による地域経済循環の向上、地域の人手不足解消と地域の魅力発信に向けた交流型農業の推進、若者や女性も起業・創業しやすい総合的な支援（インキュベーション）など市内外の企業や人材・新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働きたい人が働くことができる場と魅力的な雇用の創出を通じて、働き盛り世代の転出抑制を図っていく必要があります。

【天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる】

- 本市は、豊かな自然と歴史、文化、宗教など多彩な性格を持ち合わせているまちであり、天理教教会本部、一流の実績を持つスポーツ・音楽等、天理ならではの様々なコンテンツを擁しており、さらなる交流人口拡大へのポテンシャルを秘めています。
- 天理駅前広場コフンやトレイルセンター、柳本駅舎、なら歴史芸術文化村等では新たな賑わいが生まれており、これらの拠点を結び天理市のエリア全体の魅力創出に取り組むことで、交流人口の増加・着地型観光の促進、域内消費の増加が期待できます。
- 国内外への情報発信強化や受入れ体制整備を行い、多様な魅力を天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」として確立し、それを市内外に積極的に発信することで、天理を知り、訪れ、体験してもらうことを通じ、関係人口の増加が期待できます。
- それらの交流人口及び関係人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出すとともに、移住促進のための情報提供やお試し居住等の新しいライフスタイルの提案も行いながら、本市へのU・I・Jターンの推進等の施策を進める必要があります。

行政・取り組みの姿勢の視点

【垣根を越えた連携・協働で、暮らしやすく、住み続けたいまちをつくる】

- 本市では、核家族化・世帯小型化が進んでおり、地域によっては深刻な人口減少・高齢化に直面しています。特に、高齢単身世帯では、日々の生活・健康維持・介護・緊急時対応等の場面で困難が生じた場合、家族同居を前提にした従来型の支援体制では限界があります。
- 本市では令和6年に「人口減少適応都市」を宣言し、市民サービスの充実や地域の活性化を通じて人口減少を抑制する努力は尽くしつつも、厳然とした事実に対し抗うのではなく、しなやかに適応していくための施策を推進しています。今後も、自治体DXの推進や公共施設の最適化など、人口減少に適応した持続可能な「行政サービス」を実現するための取組みが重要です。
- こどもから高齢者まで属性や世代、障害の有無にかかわらず地域で暮らすすべての人々が安心して生きがいを持つことは、地域活性化の基本となります。
- 多世代がかかわる地域コミュニティにおいて、互いに助け合うことができる仕組みの整備が、子育てや介護・生活の質の向上において今後重要になってきます。
- ライフスタイルの多様化が進んでおり、市民の利便性を高めるためにも今後さらなるデジタル技術の利活用が求められます。
- また、地方創生の実現に向けて、地域課題に合わせて、県や近隣市町村との広域連携、大学、金融機関、商工・観光団体等の多様な主体との連携による地域を挙げての各種施策の展開等、広域的・相補的な地方創生の展開が必要となります。